

平成 30 年度

浜田市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算等審査意見書

浜田市監査委員

監 第 94 号  
令和元年 8 月 16 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 佐々木 豊 治

平成 30 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 30 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 30 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
第7	審査意見	2
1	総合的判断	2
2	意見要望	8
3	むすび	10
第8	決算の概要	11
1	決算規模	11
2	決算収支	12
3	各会計の決算収支状況	13
4	財政状況	17
(1)	普通会計における決算収支状況	17
(2)	財政構造の状況	19
(3)	主要な財政指標	23
第9	一般会計	32
1	決算の状況	32
2	歳入	32
(1)	決算の状況	32
(2)	主な歳入の状況	34
(3)	その他の歳入の状況	45
3	歳出	53
(1)	決算の状況	53
(2)	各款別の状況	54
(3)	職員給与費の内訳	69
(4)	負担金の状況	71
(5)	繰出金の状況	72
(6)	不用額調査の結果	72
(7)	流用について	74
第10	特別会計	75
1	各会計別の決算の状況	75
(1)	国民健康保険特別会計 事業勘定	75
(2)	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	82
(3)	駐車場事業特別会計	84
(4)	公設水産物仲買売場特別会計	86
(5)	公共下水道事業特別会計	87

(6) 農業集落排水事業特別会計	88
(7) 漁業集落排水事業特別会計	90
(8) 生活排水処理事業特別会計	91
(9) 後期高齢者医療特別会計	93
<b>第11 実質収支に関する調書</b>	<b>96</b>
<b>第12 財産に関する調書</b>	<b>97</b>
<b>第13 基金の運用状況</b>	<b>101</b>
<b>決算審査資料</b>	<b>103</b>

(注解)

- 文中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの  
「0, -」……該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは指数が1,000以上のもの  
「皆増・皆減」…本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの  
「△」……マイナスのもの
- 表中で比較している類似団体の平成30年度数値は、決算が未確定のため空欄となっている。
- 表中等の収入済額には還付未済額が含まれている。

(主な関係条文)

- ・地方自治法第233条第1項  
会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。
- ・地方自治法第233条第2項  
普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- ・地方自治法第241条第5項  
第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

# 平成 30 年度 浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算等審査意見書

## 第 1 監査等の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項）

## 第 2 審査の対象

平成 30 年度	浜田市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度	浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 （事業勘定、直営診療施設勘定）
平成 30 年度	浜田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	浜田市公設水産物仲買売場特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	浜田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	浜田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	浜田市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	浜田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	浜田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	実質収支に関する調書
平成 30 年度	財産に関する調書
平成 30 年度	基金の運用状況

## 第 3 審査の着眼点

- (1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査においては、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性及び計数の正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政運営状況等
- (2) 基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性

## 第 4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他会計帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。

実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。

財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。

基金の運用状況の審査では、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿と照合し、関係書類を審査した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 令和元年6月5日から同年8月15日まで

## 第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつこれらの計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算は適正に執行されていると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

## 第7 審査意見

### 1 総合的判断

平成30年6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」の「第4章当面の経済財政運営と2019年度予算編成に向けた考え方」によれば、「我が国経済は、企業部門の改善が家計部門に広がり、好循環が進展する中で穏やかに回復しており、今後も、海外経済の回復が続く下で、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境が更に改善し、民需を中心とした景気回復が期待される。ただし、先行きのリスクとして、通商問題の動向を含む海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等には留意する必要がある。政府は、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、持続的な経済成長を実現していくため、人づくり改革及び生産性改革を実現・拡大し、潜在成長率の引上げを進めるとともに、成長と分配の経済の好循環の拡大を目指す。2019年10月1日における消費税率10%への引上げを確実に実現できる経済環境を整備するとともに、消費税率引上げによる需要変動の平準化に万全を期す。日本銀行には、2%の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、目標をできるだけ早期に実現することを期待する。」と記述されている。

地方の歳出をまかなうべき地方税は、リーマンショックによる景気後退により減少し、現在に至るも十分に回復しておらず、財源不足の主因となっている。今後も本市を取り巻く歳入環境は依然として厳しく、特に歳入の根幹をなす市税収入においては、人口減少等により、多くを見込

むことは困難と思料される。

また、歳出面では、少子高齢化の進行に伴い社会保障費が年々増加するとともに、安全・安心のための基盤整備等への対処、社会資本の大量更新期の到来に伴う公共施設の維持更新費の増嵩などから、厳しい財政運営が今後も継続するものと見込まれる。

浜田市の平成30年度当初予算は、前年度と比較して金額で7億9,068万7,000円の増、率にして2.0%増の394億5,000万円で、**過去2番目の規模**となっている。編成に当たっては、国による地方創生の取り組みが継続して進む中、総合振興計画及び総合戦略に沿って主要事業の確保に努めるとしている。

主要なハード事業では、平成29年7月の集中豪雨により被災した箇所の災害復旧事業をはじめ、継続事業では、城山公園や高度衛生管理型荷捌所の整備、新たな事業では、中学校のエアコンや河川監視カメラ、公衆用無線LANの整備、また、ソフト事業では、新たに敬老入浴券の贈呈、乳幼児医療費の無料化、草刈り報償費の拡充などが予算化され取り組むこととされている。

一方で、行財政改革実施計画に盛り込んだ効果額を踏まえつつ、遊休資産の解体及び売却等に係る予算も確保し、事務事業の見直しにも積極的に取り組むこととされている。編成後は緊急性や必要性のある事業について、6回の補正予算が編成され、執行された。

以下、決算審査の結果を概括し、意見を述べる。

#### (1) 一般会計について

歳出の内容を「第2次浜田市総合振興計画」で示されている「**まちづくりの大綱**」の分野に沿って、重点施策及び新規事業を中心に担当課に事業効果を確認する等概観すると、

#### **ア 「活力のある産業を育て雇用をつくるまち」に位置付けられる主な事業では、**

**地域提案型農業総合対策事業(新規)**においては、地域が抱える農業に関する諸課題に対して、地域が自ら考え、解決する取組に対して支援を行うことで、地域農業の発展を図ることを目的として、事業が実施され結果として、2団体に補助(湯気の里づくり委員会に100万円、今福まちづくり推進委員会に100万円)が行われた。事業効果としては、本事業によって、地域で話し合いがなされたことで、各地域が抱える

課題を共有し、解決に向けた意識改革が起こっている。担い手不足が課題とした地域では、集落による除草作業の効率化を図ることで、耕作放棄地の解消や、周辺環境整備を地域全体のこととして活動することが出来た。また、遊休農地拡大が課題とした地域では、6次産業化を進める中で、3次産業部門の産直市において、体制整備・出荷者の負担軽減や売れ筋商品把握等により、品薄商品に対する生産調整をすることで遊休農地の発生抑止・解消に繋げる事業展開が図られた。

**アユ種苗生産供給拠点整備支援事業(新規)**においては、老朽化した県内アユ種苗生産拠点施設を新規整備することにより、県内及び市内河川(八戸川、周布川、三隅川)へ安定的なアユ種苗の供給を行い、内水面漁業の振興を図ることを目的とした補助事業であるが、県西部地震、7月豪雨災害の対応を優先したことによる設計審査の手続きの遅れや施工現場の実情に合わせた作業工程の見直しなどがあり、当初の整備スケジュールから遅れ、予算を繰り越しての事業実施となる。平成30年度は、設計監理業務、淡水・海水井戸工事、本体工事、ポンプ設置工事及び生物濾過機設置工事に着手、完了予定は令和元年11月末である。施設の整備においては、国や県からの補助金を除いた残りの事業費を各関係市町が負担し、浜田市の補助金交付決定額は3,114,000円である。

**浜田開府400年記念イベント事業(新規)**においては、平成31年度の浜田開府400年祭に向け、市民の機運醸成と交流人口拡大を目的として、PR媒体の作成やプレ講演座談会の実施、ボランティアガイド育成、浜田手づくり甲冑愛好会創設支援などの取り組みが行われた。事業効果としては、各種PR媒体を活用し記念事業の周知を行ったほか、記念ロゴマークを使った協賛商品が展開され、市民の機運醸成を図ることに努めた。また、浜田城跡や日本遺産に認定された外ノ浦を案内するボランティアガイドが育成され、浜田手づくり甲冑愛好家によるイベントPRなど今後の観光振興に繋がったことである。

## イ 「生活基盤が整った快適に暮らせるまち」に位置付けられる主な事業では、

**公衆用無線LAN整備事業(新規)**においては、各自治区の主要な公民館を中心とした避難所などに、共通して使える認証基盤による無料アクセスポイントを整備するとして、事業が実施され結果として、アクセスポイントが本庁、各支所5か所と避難所など30か所に設置さ



れた。事業効果としては、これにより各地区の指定避難所とされている主要な公民館において、災害時の有効な通信手段の一つとして公衆用無線 LAN が活用できるようになった。また、JR 浜田駅など多くの人が利用する施設においても観光客を中心とした多くの人の情報収集手段として活用できるようになった。公民館においては災害時のみならず平時から活用することで、市民の IT リテラシーが向上することが期待されることである。

**地域公共交通再編事業（拡充）**においては、市内に居住する 70 歳以上の人を対象に、敬老乗車券交付事業として浜田駅を起点に半径 8 km 以上の町の居住者を対象に購入上限冊数（通常 1 人 1 年度あたり 10 冊）を 2 冊分拡充し実施するとともに、市内の高校に通学する一定額以上の通学定期券の購入者を対象に補助金を交付する事業が実施され、結果として 3,077 名に対し 21,392 冊の敬老乗車券交付、63 件の通学定期補助金交付がなされた。事業効果としては、次のことが挙げられる。

- ・ 交通弱者である高齢者及び高校生の移動に係る経済的負担の軽減（敬老乗車券、通学定期補助）
- ・ 公共交通機関の利用促進（敬老乗車券、通学定期補助）
- ・ 外出機会の創出（敬老乗車券）
- ・ 市内高校の生徒確保（通学定期補助）

**危険空き家緊急安全対策事業（新規）**においては、適切な管理が行われず、防災、防犯、衛生、景観など地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている特定空き家などに対して、略式代執行及び緊急安全措置を行うことで、危険な状態を解消し、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すとして事業が実施された。平成 30 年度の事業効果は、危険な空き家に対する措置として、略式代執行 1 件と緊急安全措置 1 件が実施され、どちらも危険な空き家で地域住民の方より相談のあったものであり、住民の安全を確保することができたことである。

**浜田駅前広場整備事業**においては、駅前広場を整備することにより、浜田市の玄関口であり交通の要衝である当地区の賑わい創出を図ることを目的として事業が実施され、平成 31 年度未完了予定である。平成 30 年度は測量設計、JR 用地買収、浜田市観光協会の建物移転補償等が行われた。事業効果としては、駅前広場の拡張整備により、交通の円滑化による利便性・安定性が向上すると共に、賑わいの創出が図られ

ることである

**農道長寿命化計画策定事業（新規）**においては、農道・林道を構成している橋梁、トンネルなどの構造物について、点検に基づき損傷が軽微な段階で対策を検討し、保全対策費用の最小化と平準化を図るため、個別施設計画を策定するとして、事業が実施された。その結果として、農道では、県営で作られたトンネル3か所及び15m以上の橋梁11か所、団体営で作られた15m以上の橋梁13か所に対して計画が策定された。事業効果としては、保全対策費用の最小化と平準化を図り、点検診断、修繕、更新などのメンテナンスサイクルの構築が図られることである。

**ウ 「健康でいきいきと暮らせるまち」に位置付けられる主な事業では、**

**敬老入浴券贈呈事業（新規）**においては、介護サービスを利用せずに健康を維持している高齢者に対し、市と契約した日帰り温泉施設などで利用できる敬老入浴券を贈呈することにより、高齢者の社会参加及び健康維持、健康増進の意欲を高め、福祉の増進を図ることを目的として、事業が実施され、補助対象者10,487人(送付人数)に入浴券が贈呈され、結果として1年間の利用枚数は12,106枚となった。事業効果としては、目的とする福祉の増進に加え、入浴施設の利用へも繋がったことである。

**乳幼児医療助成事業（拡充）**においては、県の制度である乳幼児医療費助成事業の乳幼児を対象に、平成30年10月から、一部自己負担額を市の単独助成により無料化することで、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的として、事業が実施された。事業効果としては、乳幼児等の健全育成と安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進が図られたことである。

**エ 「自然環境を守り活かすまち」に位置付けられる主な事業では、**

**生活環境保全事業（拡充）**においては、道路(市道、農道、林道)及び河川の草刈報償費の単価見直しを行い、地域住民の協力による生活環境の保全を図ることを目的として事業が実施された。草刈報償費の単価を一律アップし、高齢化率の高い地区についてはさらに上乘せすることとされた。事業効果としては、草刈報償費は、他事業の予算の一部で確保していたが、この度の拡充により、地域住民の環境保全意識を維持、推進することができたことである。

**オ 「夢を持ち郷土を愛する人を育むまち」に位置付けられる主な事業では、**

各期における親の学び推進事業(新規)においては、浜田版「親の学びプログラム」を推進し、子育てに悩む保護者の孤立化を防ぐとともに、家庭教育の充実を図ることを目的として事業が実施された。事業効果としては、妊娠期・乳児期・幼児期を中心とした「親としての役割」や「子どもとのかかわり方」等多くの保護者が学べる機会を設けるプログラムを構築し、浜田市独自の乳幼児期に特化したプログラム3(HOOP!)を保育所、子育て支援センターで実施し、親の学び、気づきに寄与、親同士のネットワークづくりのきっかけにつながったことである。

**カ 「安全で安心して暮らせるまち」に位置付けられる主な事業では、**

河川監視カメラ整備事業(新規)においては、河川水位を水位画像としてインターネット上にアップロードし、市職員、自主防災組織、消防団員、住民などが、いつでも安全にリアルタイムの水位情報を入手できるよう、河川監視カメラを整備するとして事業が実施された。事業効果としては、災害時に多種多様な情報を収集し、市民への情報提供を行い、避難行動等の判断材料とすることができることである。今後も増設に向けて継続して取り組んでいきたいとの考えである。

カーブミラー緊急対策事業(新規)においては、市道の見通しの悪い箇所にカーブミラーを設置し、道路環境の安全性の向上を図ることを目的に、住民などからの要望を受けている箇所について3か年計画でカーブミラー(100基程度)を設置するとして、30年度は45基設置された。事業効果としては、地域住民の設置要望に応えることで、道路利用者の安全性の向上が図られることである。

一般会計を全体として見ると、歳出の執行率(対予算現額)は、全体で94.5%(前年度91.8%)と前年に比べ高い数値となっている。結果として、着実に事業が推進され、各分野の市民福祉向上のための施策の充実に努められていると認められる。

以上から、一般会計予算は、概ね的確に執行されたと評価することができる。

## (2) 特別会計について

各会計ともそれぞれの設置目的に沿って適正に執行されている。特別会計については、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないように、効率的な事業運営に努められたい。

## 2 意見要望

### (1) 今後の財政運営について

平成30年12月に公表された中期財政計画によれば、収支の安定度に関して、「経済財政運営と改革の基本方針」いわゆる「骨太の方針2018」において、

- ・2021年度までの3年間は、地方一般財源総額が、2018年度地方財政計画の水準を実質的に確保されることが明らかになったこと。
- ・国の制度規制の動きにより、ふるさと寄附が安定的に確保される見通しが立ったこと。
- ・平成30年9月に改定された定員適正化計画、事務事業評価による事業の見直しを反映させたこと。

により収支が一定程度安定したとされている。

この中期財政計画のとおり推移すれば、10年後も、一定程度の財政調整基金を確保でき、収支も黒字となり、それ以降も当面、持続可能性は維持できるものされている。

しかしながら、職員の定年延長、会計年度任用職員制度、幼児教育無償化、また自治区制度を含めた中山間地域対策などの不確定要素による負担増が懸念される場所である。

今後については、将来に責任ある持続可能な財政運営の実現を目指し、**人口減少に即した体制づくり、事業のスクラップ&ビルドの推進**など、行財政改革に真摯に取り組む必要があると考える。

なお、この中期財政計画を確実に実行しなければ何の意味も持たないことから、計画の進捗状況を見極め、人件費削減状況及び物件費削減状況によっては、主要事業といえども財源確保見込みに変更が生じれば、事業の中断や延期、抜本的な見直しを行うことを事業実施にあたっての条件とすることも必要であると考えます。

### (2) 行財政改革等の取り組みについて

益々激化する地方間競争の中で施策を展開する浜田市において、生産年齢人口の流出などに伴う人口減少は地元企業の雇用に影響し、地域経済の縮減を余儀なくされている。また、それに伴う税収減、国の見直しによる交付税の減少、益々深刻化する高齢化などの諸課題に対し、市としてどのように対処するかが課題であろうと考える。それら

に対するさまざまな施策を市当局もやっているが、自主財源に乏しく、普通交付税などの依存財源に頼らざるを得ない浜田市においては、限られた財源の中で都市基盤整備などのまちづくりと住民福祉の増強を図ることとのバランス、現行事業と将来負担のバランスが重要と考える。

これまでも、**早急な遊休資産の売却、公共施設再配置実施計画の前倒し実施（公共施設の削減）、効率的・効果的な職員配置、事務事業のスクラップ&ビルド**に取り組む必要があると意見を付してきたところである。

平成 30 年度においては、遊休財産の処分に当たり、市有財産利活用方針と市有財産売却計画を策定し、それに沿って**積極的な遊休財産の売却**に取り組まれた結果、懸案の物件を売却することができた。この売却収入の一部は、市民生活安定化基金に積み立て、市民生活の安定化に資する事業に活用するよう進められている。

また、職員数の削減に向けては、事務事業量調査結果をもとに平成 30 年度に新たな**定員適正化計画**を策定し、平成 31 年度には大規模な機構改革を行うこととされている。これらの実施にあたっては、業務量に見合った職員数にすることを前提とし、事業の廃止や外部委託、支所配置の職員数等も考慮しながら、組織、職員数を決定するとされている。今年度においては、こうした改善策に取り組まれ、その**努力を評価**するものである。

今後も**一段の行財政改革**に取り組まれ、住民福祉の増進が図れるよう期待するものである。

### (3) 内部統制について

平成 29 年度に改正された地方自治法では、平成 32 年 4 月から都道府県知事及び指定都市の市長に、内部統制に関する方針の策定及び内部統制の整備が義務付けられた。

指定都市以外の市町村の長については、努力義務としているが、改正法に関する国会審議における衆議院総務委員会の附帯決議及び参議院総務委員会の附帯決議では、指定都市以外の市町村の長についても、内部統制に関する取組を積極的に推進すべき旨が記載されている。

平成 30 年度の監査計画に基づき実施した定期監査及び例月出納検査において指摘した事項は、その都度是正を求めてきたところである。今後ともチェック体制の強化や事務研修会の充実などのリスクマネジメントの取組を通して、様々なリスクに対する内部統制が有効に機

能するよう組織として**効果的な仕組みを構築**し、適正かつ正確な事務の執行がなされるよう要望する。

また、職員の誠実性と倫理観は内部統制が成り立つための最も重要な要素であることから、組織の目的や目標、情報を共有し、コミュニケーションを大切にするとともに、命令権者と互いの信頼関係に基づいた職員のモチベーションを高める風通しの良い職場環境、組織風土を作り出すことにより、内部統制が有効に機能するよう統制環境の醸成を図られたい。さらには、前例にとらわれない柔軟な発想や、各種データを分析し活用できる考える力を高めるなど、職員の能力開発・人材育成に対して積極的に取り組むよう望むものである。

また、組織横断的な PDCA サイクルを効果的に機能させるためにも、内部統制は重要であり、あらゆる事務事業について施策項目ごとに目標を数値化し PDCA に基づき進捗管理を行い、各段階で、論理的な分析を基に組織として十分に議論し、合意形成をすることが大切である。このような組織としての統制力を発揮し、効率的・効果的な事務事業の執行を確保するよう**体制整備**に努められたい。

### 3 むすび

今後も、時代の変化に対応した行政運営を図り、将来にわたって活力あふれるまちとなるよう、引き続き自主財源の確保に努めながら、**事業の重要性、有効性を十分に検証**されるとともに、市政に関する情報を積極的に共有することで市民の満足度を高めるなど、「**最少の経費で最大の効果**」をあげることができる行財政運営が推進されるよう望むものである。

## 第8 決算の概要

### 1 決算規模

平成30年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額、一般会計、特別会計相互間の重複額(繰入金、繰出金)、これを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					差引額	増減率
① 一般会計	歳入決算額	39,234,566,663	38,703,156,280	41,205,094,483	2,501,938,203	6.5
	歳出決算額	38,619,274,747	38,216,440,669	40,617,530,307	2,401,089,638	6.3
② 特別会計	歳入決算額	11,750,157,982	11,712,826,578	9,468,448,884	△ 2,244,377,694	△ 19.2
	歳出決算額	11,450,863,343	11,421,468,408	9,403,751,753	△ 2,017,716,655	△ 17.7
③ 合 計 (総計決算額) ①+②	歳入決算額	50,984,724,645	50,415,982,858	50,673,543,367	257,560,509	0.5
	歳出決算額	50,070,138,090	49,637,909,077	50,021,282,060	383,372,983	0.8
④ 重 複 額	歳入重複額	2,136,860,663	2,162,917,814	1,734,348,915	△ 428,568,899	△ 19.8
	歳出重複額	2,136,860,663	2,162,917,814	1,734,348,915	△ 428,568,899	△ 19.8
⑤ 純計決算額 ③-④	歳入決算額	48,847,863,982	48,253,065,044	48,939,194,452	686,129,408	1.4
	歳出決算額	47,933,277,427	47,474,991,263	48,286,933,145	811,941,882	1.7

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は506億7,354万3,367円、歳出決算額は500億2,128万2,060円で、前年度に比べ、歳入は2億5,756万509円(0.5%)の増加、歳出は3億8,337万2,983円(0.8%)増加している。

この決算額には、一般会計と特別会計の相互間で繰入れ繰出しによる17億3,434万8,915円の重複額が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は、歳入が489億3,919万4,452円、歳出が482億8,693万3,145円で、前年度と比べると、歳入額については国庫支出金や県支出金等の増加を主要因とした6億8,612万9,408円(1.4%)の増加、歳出額については、普通建設事業等が増加したことを主要因とした8億1,194万1,882円(1.7%)の増加となり、決算規模が増加している。

## 2 決算収支

一般会計と特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支
一般会計	41,205,094,483	40,617,530,307	587,564,176	103,476,327	484,087,849	458,574,833
特別会計	9,468,448,884	9,403,751,753	64,697,131	0	64,697,131	291,358,170
国民健康保険 (事業勘定)	6,849,178,695	6,803,595,302	45,583,393		45,583,393	265,664,389
国民健康保険 (直診勘定)	251,503,724	251,503,724	0		0	0
駐車場事業	36,388,931	36,363,429	25,502		25,502	2,895,591
公設水産物 仲買売場	18,423,153	15,820,385	2,602,768		2,602,768	2,521,067
公共下水道業	738,070,530	737,896,466	174,064		174,064	49,458
農業集落排水 事業	679,198,627	679,027,582	171,045		171,045	110,547
漁業集落排水 事業	45,769,159	45,760,659	8,500		8,500	6,880
生活排水業	56,176,163	56,147,570	28,593		28,593	27,459
簡易水道事業	0	0	0		0	2,539,180
後期高齢者 医療	793,739,902	777,636,636	16,103,266		16,103,266	17,543,599
合計	50,673,543,367	50,021,282,060	652,261,307	103,476,327	548,784,980	749,933,003

歳入歳出差引額（形式収支）は6億5,226万1,307円で、前年度に比べ1億2,581万2,474円（16.2%）の減少となっている。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1億347万6,327円を差し引いた実質収支は5億4,878万4,980円の黒字である。会計別の実質収支をみると、一般会計は4億8,408万7,849円（前年度4億5,857万4,833円）の黒字、特別会計も6,469万7,131円（前年度2億9,135万8,170円）の黒字となっている。

また、平成30年度の実質収支額5億4,878万4,980円から前年度の実質収支額7億4,993万3,003円を差し引いた単年度収支額は2億114万8,023円（前年度1億565万1,575円）の赤字となっている。

これは、一般会計では、繰上償還の減により前年度に比べ公債費が減少したものの、平成29年7月及び平成30年7月と9月に発生した豪雨災害により災害復旧事業費が大幅に増加し、また、高度衛生管理型荷捌所整備事業の本体工事の始動に伴い普通建設事業費が増加したことにより、歳出が増加したためである。特別会計では、国民健康保険（事業勘定）で保険給付費の減少及び制度改正により県支出金は増加したが、それ以上に国庫支出金等が減額となったためである。

なお、簡易水道事業特別会計は、水道事業会計へ統合されたことにより、平成29年度をもって廃止された。



## 決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
形式収支	914,586,555	778,073,781	652,261,307	△ 125,812,474	△ 16.2
実質収支	855,584,578	749,933,003	548,784,980	△ 201,148,023	△ 26.8
単年度収支	174,074,983	△ 105,651,575	△ 201,148,023	△ 95,496,448	(注) △ 90.4

(注) 対前年度数値を絶対値として増減率を算出している。

### 3 各会計の決算収支状況

#### (1) 一般会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	41,799,563,156	42,601,762,412	39,234,566,663	38,703,156,280	41,205,094,483
歳出総額	40,971,002,547	41,953,503,388	38,619,274,747	38,216,440,669	40,617,530,307
形式収支額	828,560,609	648,259,024	615,291,916	486,715,611	587,564,176
実質収支額	732,196,166	626,822,004	556,289,939	458,574,833	484,087,849
単年度収支額	363,891,883	△ 105,374,162	△ 70,532,065	△ 97,715,106	25,513,016
実質単年度収支額	1,481,725,374	1,061,444,648	841,314,933	247,303,077	675,478,824

- (注) 1 形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。  
 2 実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。  
 3 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。  
 4 実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金を取り崩した額を差し引いた額である。  
 5 普通会計決算数値とは異なる。

#### ア 形式収支額、実質収支額は増加

歳入は、平成29年7月、平成30年7月及び9月に発生した豪雨災害による災害復旧に伴う国県支出金と地方債の増加、高度衛生管理型荷捌所整備事業に伴う国庫補助金の増加により、前年度と比べて25億193万8,203円の増加となった。歳出では、平成29年7月、平成30年7月及び9月に発生した豪雨災害の災害復旧費の大幅な増加、高度衛生管理型荷捌所整備事業の本格工事の始動等に伴い普通建設事業費が増加したことなどにより24億108万9,638円の増加となった。

前年度に比べ、形式収支額は1億84万8,565円(20.7%)増の5億8,756万4,176円となっている。実質収支額は、形式収支額から控除する翌年度に繰り越すべき財源1億347万6,327円(前年度2,814万778円)を差し引いた2,551万3,016円(5.6%)増の4億8,408万7,849

円となっている。

#### イ 単年度収支は黒字、実質単年度収支額は増加

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 2,551 万 3,016 円の黒字となり、実質単年度収支額も増加し、前年度に比べ 4 億 2,817 万 5,747 円（173.1%）増の 6 億 7,547 万 8,824 円となっている。

### (2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	7,220,062,694	8,075,910,750	7,841,334,862	7,778,885,357	6,849,178,695
歳出総額	7,157,585,642	8,042,322,599	7,562,403,345	7,513,220,968	6,803,595,302
形式収支額	62,477,052	33,588,151	278,931,517	265,664,389	45,583,393
実質収支額	62,477,052	33,588,151	278,931,517	265,664,389	45,583,393
単年度収支額	△ 6,518,625	△ 28,888,901	245,343,366	△ 13,267,128	△ 220,080,996

#### ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

平成30年度から都道府県が国民健康保険財政の責任主体となる制度改正が実施されたことを主要因として、形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 2 億 2,008 万 996 円（82.8%）減の 4,558 万 3,393 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 2 億 2,008 万 996 円の赤字となっている。

### (3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	294,164,744	304,193,417	269,955,703	250,472,321	251,503,724
歳出総額	294,164,744	304,193,417	269,955,703	250,472,321	251,503,724
形式収支額	0	0	0	0	0
実質収支額	0	0	0	0	0
単年度収支額	0	0	0	0	0

#### ア 毎年度、形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は 0 円

#### (4) 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	59,912,479	54,737,423	110,809,682	40,511,695	36,388,931
歳出総額	59,220,330	52,112,502	110,772,372	37,616,104	36,363,429
形式収支額	692,149	2,624,921	37,310	2,895,591	25,502
実質収支額	692,149	2,624,921	37,310	2,895,591	25,502
単年度収支額	△ 4,319,503	1,932,772	△ 2,587,611	2,858,281	△ 2,870,089

##### ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

駐車場使用料の減少及び消費税還付金の皆減を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ287万89円(99.1%)減の2万5,502円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い287万89円の赤字となっている。

#### (5) 公設水産物仲買売場事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	19,065,464	19,158,364	19,266,692	18,149,299	18,423,153
歳出総額	15,660,864	16,656,705	17,415,361	15,628,232	15,820,385
形式収支額	3,404,600	2,501,659	1,851,331	2,521,067	2,602,768
実質収支額	3,404,600	2,501,659	1,851,331	2,521,067	2,602,768
単年度収支額	1,346,520	△ 902,941	△ 650,328	669,736	81,701

##### ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

施設維持管理費の減少を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ8万1,701円(3.2%)増の260万2,768円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い8万1,701円の黒字となっている。

#### (6) 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	789,965,189	741,455,266	732,891,188	758,070,235	738,070,530
歳出総額	789,840,144	741,312,065	732,693,117	758,020,777	737,896,466
形式収支額	125,045	143,201	198,071	49,458	174,064
実質収支額	86,045	143,201	198,071	49,458	174,064
単年度収支額	33,194	57,156	54,870	△ 148,613	124,606

##### ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ12万4,606

円（251.9%）増の17万4,064円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い12万4,606円の黒字となっている。

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	555,787,770	587,881,328	616,329,579	655,843,507	679,198,627
歳出総額	554,592,884	587,639,021	616,095,945	655,732,960	679,027,582
形式収支額	1,194,886	242,307	233,634	110,547	171,045
実質収支額	1,194,886	242,307	233,634	110,547	171,045
単年度収支額	1,144,129	△ 952,579	△ 8,673	△ 123,087	60,498

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ6万498円（54.7%）増の17万1,045円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い6万498円の黒字となっている。

(8) 漁業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	53,216,503	53,221,308	49,678,220	48,655,469	45,769,159
歳出総額	53,203,213	53,208,963	49,678,220	48,648,589	45,760,659
形式収支額	13,290	12,345	0	6,880	8,500
実質収支額	13,290	12,345	0	6,880	8,500
単年度収支額	9,940	△ 945	△ 12,345	6,880	1,620

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ1,620円（23.5%）増加している。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い1,620円の黒字となっている。

(9) 生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	75,154,952	88,830,134	53,789,564	55,860,262	56,176,163
歳出総額	75,128,249	88,767,500	53,737,277	55,832,803	56,147,570
形式収支額	26,703	62,634	52,287	27,459	28,593
実質収支額	26,703	62,634	52,287	27,459	28,593
単年度収支額	26,703	35,931	△ 10,347	△ 24,828	1,134

#### ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 1,134 円 (4.1%) 増の 2 万 8,593 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 1,134 円の黒字となっている。

#### (10) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	781,742,178	757,331,919	806,577,062	830,874,445	793,739,902
歳出総額	768,401,113	742,744,759	789,501,239	813,330,846	777,636,636
形式収支額	13,341,065	14,587,160	17,075,823	17,543,599	16,103,266
実質収支額	13,341,065	14,587,160	17,075,823	17,543,599	16,103,266
単年度収支額	△ 1,347,461	1,246,095	2,488,663	467,776	△ 1,440,333

#### ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

平成 30 年度の保険料において、均等割額・所得割率ともに引き下げになったことを主要因として、形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 144 万 333 円 (8.2%) 減の 1,610 万 3,266 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 144 万 333 円の赤字となっている。

### 4 財政状況

#### (1) 普通会計における決算収支状況

地方公共団体の会計は、地方自治法第 209 条第 1 項の定めにより、一般会計と特別会計に区分することとされている。

普通会計は、一般会計とこれらの特別会計のうち、

①地方財政法施行令 37 条に掲げる事業に係る公営企業会計

②収益事業会計、農業共済事業会計等事業会計

③上記①及び②の事業以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部適用している事業に係る会計

に含まれない特別会計を合算した会計区分をいう。

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

一般的に地方財政の比較は、この普通会計を基本として行われている。

本市の普通会計は、一般会計をベースとし、島根県後期高齢者医療広域連合の一部重複額を調整するなど、純計規模で算出したものである。

平成 30 年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は 4 億

8,408万8千円の黒字であり、単年度収支は2,551万4千円の黒字となっている。また、実質単年度収支は6億7,548万円の黒字であり、前年度に比べ4億2,817万8千円(173.1%)の増加となっている。なお、実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩額)を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指数である。

普通会計の決算収支の状況及び推移は、次のとおりである。

### 普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
					差引額	増減率
①歳入総額	42,521,030	39,153,865	38,622,238	41,123,934	2,501,696	6.5
②歳出総額	41,872,771	38,538,573	38,135,523	40,536,370	2,400,847	6.3
③歳入歳出差引額(形式収支) ①-②	648,259	615,292	486,715	587,564	100,849	20.7
④翌年度へ繰越すべき財源	21,437	59,002	28,141	103,476	75,335	267.7
⑤実質収支 ③-④	626,822	556,290	458,574	484,088	25,514	5.6
⑥前年度実質収支	732,196	626,822	556,290	458,574	△ 97,716	△ 17.6
⑦単年度収支 ⑤-⑥	△ 105,374	△ 70,532	△ 97,716	25,514	123,230	△ 126.1
⑧積立金	371,871	321,619	283,400	234,088	△ 49,312	△ 17.4
⑨積立金取り崩し額	0	0	1,000,000	0	△ 1,000,000	皆減
⑩繰上償還額	794,948	590,228	1,061,618	415,878	△ 645,740	△ 60.8
⑪実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	1,061,445	841,315	247,302	675,480	428,178	173.1

(注) 平成30年度地方財政状況調査表による(財政課作成)

### 普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
形 式 収 支	648,259	615,292	486,715	587,564
実 質 収 支	626,822	556,290	458,574	484,088
単 年 度 収 支	△ 105,374	△ 70,532	△ 97,716	25,514
実質単年度収支	1,061,445	841,315	247,302	675,480



## (2) 財政構造の状況

### ア 歳入の構造

#### (ア) 自主財源と依存財源

地方公共団体の財源には、自らの権限で収入できる自主財源と、国及び都道府県を経由する財源で自治体の裁量が制限される依存財源がある。

自主財源の中心は市税であり、その他には条例や規則で徴収できる使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入等がある。

依存財源は、国庫支出金（補助金）、都道府県支出金、地方譲与税、都道府県からの各種交付金、地方債であり、地方交付税も国の一般会計を経由することもあり依存財源とされる。

平成30年度の自主財源は129億6,778万円、依存財源は281億5,615万4千円であり、構成比率はそれぞれ31.5%、68.5%である。前年度に比べ自主財源は9億3,968万3千円（6.8%）の減少、依存財源は34億4,137万9千円（13.9%）の増加となっている。自主財源では市税、繰入金、その他等（寄附金）が減少しており、依存財源では地方交付税は減少したが、地方譲与税等、国庫支出金、地方債が増加している。

自主財源と依存財源の状況及び推移は、次のとおりである。

## 自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
自主財源	13,340,067	34.1	13,907,463	36.0	12,967,780	31.5	△ 939,683	△ 6.8
市 税	7,217,760	18.4	7,399,084	19.2	7,331,070	17.8	△ 68,014	△ 0.9
繰 入 金	1,046,282	2.7	1,969,363	5.1	1,388,870	3.4	△ 580,493	△ 29.5
分担金及び負担金	458,084	1.2	454,442	1.2	445,495	1.1	△ 8,947	△ 2.0
使用料及び手数料	564,853	1.4	561,026	1.5	557,284	1.4	△ 3,742	△ 0.7
そ の 他	4,053,088	10.4	3,523,548	9.1	3,245,061	7.9	△ 278,487	△ 7.9
依存財源	25,813,798	65.9	24,714,775	64.0	28,156,154	68.5	3,441,379	13.9
地方譲与税等	1,490,735	3.8	1,574,435	4.1	1,636,779	4.0	62,344	4.0
地方交付税	12,704,017	32.4	12,330,208	31.9	12,282,520	29.9	△ 47,688	△ 0.4
国県支出金	7,016,541	17.9	6,791,707	17.6	9,823,458	23.9	3,031,751	44.6
地 方 債	4,602,505	11.8	4,018,425	10.4	4,413,397	10.7	394,972	9.8
合 計	39,153,865	100.0	38,622,238	100.0	41,123,934	100.0	2,501,696	6.5

(注) 自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入である。  
 依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油取引税・自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金である。

## 自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
自主財源	金額	12,267,036	14,438,174	13,340,067	13,907,463	12,967,780
	構成比	29.4	34.0	34.1	36.0	31.5
依存財源	金額	29,452,420	28,082,856	25,813,798	24,714,775	28,156,154
	構成比	70.6	66.0	65.9	64.0	68.5

### (イ) 一般財源等と特定財源

一般財源は、収入した時点でその用途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源をいい、地方税や地方交付税、地方譲与税等がこれに当たる。一方、特定財源は、収入の段階で用途が特定されている財源で、国庫支出金、都道府県支出金、使用料、手数料、分担金及び負担金や地方債等がある。

一般財源等とは、決算統計上の概念で、一般財源の他、目的が特定されていない寄附金等、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。歳入構造としては、原則、一般財



源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

平成30年度の一般財源等は237億2,749万5千円で、特定財源は173億9,643万9千円であり、構成比はそれぞれ57.7%、42.3%である。前年度に比べ、一般財源等は金額では9億8,911万7千円(4.0%)減少したが、特定財源は34億9,081万3千円(25.1%)増加している。

一般財源等と特定財源の状況は、次のとおりである。

## 一般財源等と特定財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
一般財源等	24,247,973	58.1	24,766,703	58.2	23,851,333	60.9	24,716,612	64.0	23,727,495	57.7	△ 989,117	△ 4.0
特定財源	17,471,483	41.9	17,754,327	41.8	15,302,532	39.1	13,905,626	36.0	17,396,439	42.3	3,490,813	25.1
合 計	41,719,456	100.0	42,521,030	100.0	39,153,865	100.0	38,622,238	100.0	41,123,934	100.0	2,501,696	6.5

## イ 歳出の構造

### (ア) 性質別歳出

普通会計における地方公共団体の経費は、その経済的経費の基準から、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類される。

義務的経費とは、支出が義務的で任意に削減できない経費をいう。歳出のうち特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされ、この割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当する。

その他の経費とは、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

平成30年度の義務的経費は181億8,868万2千円で、前年度に比べ5億4,717万円(2.9%)減少している。構成比率は44.9%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

投資的経費は81億2,551万8千円で、前年度に比べ31億3,125万5千円(62.7%)の増加となっている。構成比率は20.0%で、前年度に比べ6.9ポイント上昇している。

その他の経費は142億2,217万円で、前年度に比べ1億8,323万8

千円（1.3％）の減少となっている。構成比率は 35.1％で、前年度と比べ 2.7 ポイント低下している。

性質別経費の状況は、次のとおりである。

## 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
義務的経費	18,363,311	47.7	18,735,852	49.1	18,188,682	44.9	△ 547,170	△ 2.9
人件費	5,875,649	15.3	5,851,453	15.3	5,850,490	14.4	△ 963	0.0
扶助費	6,934,567	18.0	6,764,967	17.7	6,724,791	16.6	△ 40,176	△ 0.6
公債費	5,553,095	14.4	6,119,432	16.0	5,613,401	13.8	△ 506,031	△ 8.3
投資的経費	5,057,517	13.1	4,994,263	13.1	8,125,518	20.0	3,131,255	62.7
普通建設事業費	4,995,530	13.0	4,356,352	11.4	6,297,636	15.5	1,941,284	44.6
うち補助	2,146,815	5.6	2,013,373	5.3	4,222,149	10.4	2,208,776	109.7
うち単独	2,848,715	7.4	2,342,979	6.1	2,075,487	5.1	△ 267,492	△ 11.4
災害復旧事業費	61,987	0.2	637,911	1.7	1,827,882	4.5	1,189,971	186.5
その他経費	15,055,128	39.1	14,405,408	37.8	14,222,170	35.1	△ 183,238	△ 1.3
物件費	4,218,246	11.0	4,126,683	10.8	4,187,768	10.3	61,085	1.5
維持補修費	426,964	1.1	479,427	1.3	396,566	1.0	△ 82,861	△ 17.3
補助費等	3,842,672	10.0	3,522,716	9.2	4,222,130	10.4	699,414	19.9
積立金	1,991,255	5.2	2,042,311	5.4	1,678,441	4.1	△ 363,870	△ 17.8
投資及び 出資金・貸付金	531,457	1.4	135,855	0.4	101,315	0.2	△ 34,540	△ 25.4
繰出金	4,044,534	10.5	4,098,416	10.7	3,635,950	9.0	△ 462,466	△ 11.3
合 計	38,475,956	100.0	38,135,523	100.0	40,536,370	100.0	2,400,847	6.3

### (3) 主要な財政指標

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

#### 主要な財政指標

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較		
				差引額	増減率	
基準財政収入額	6,589,827	6,690,705	6,731,839	41,134	0.6	
基準財政需要額	16,632,480	16,709,713	17,015,096	305,383	1.8	
標準財政規模	20,621,855	20,353,798	20,356,878	3,080	0.0	
ア 実質収支比率	2.7	2.3	2.4	0.1	-	
イ 財政力指数	0.404	0.401	0.397	△ 0.004	-	
ウ 経常一般財源比率	97.3	97.9	97.8	△ 0.1	-	
エ 経常収支比率	88.5	90.9	91.0	0.1	-	
オ 地方債	公債費負担比率	22.6	24.0	23.0	△ 1.0	-
	実質公債費比率	9.9	10.1	10.5	0.4	-
	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	44,223,071	42,474,384	41,438,946	△ 1,035,438	△ 2.4
	臨時財政対策債現在高	11,337,461	11,405,884	11,595,288	189,404	1.7
債 合計	55,560,532	53,880,268	53,034,234	△ 846,034	△ 1.6	
カ 債務負担行為額	1,824,758	2,331,617	3,640,555	1,308,938	56.1	
キ 財政調整基金現在高	4,157,255	3,440,655	3,674,743	234,088	6.8	

基準財政収入額・・・普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する理論的数値である。

基準財政需要額・・・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定する理論的数値である。

標準財政規模・・・制度的に与えられた経常一般財源の理論的数値である。なお、平成20年度からの標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだものとなっている。

#### ア 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標である実質収支比率は、財源の有効利用という観点から、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね3%～5%が望ましいとされている。

平成30年度の実質収支比率は2.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは前年度に比べ、実質収支額が2,551万4千円(5.6%)増加し、標準財政規模も308万円(0.02%)増加したことによるものである。

実質収支比率の推移は、次のとおりである。

### 実質収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実 質 収 支 比 率	3.6	3.0	2.7	2.3	2.4
類 似 団 体 実 質 収 支 比 率	5.4	5.2	4.3	4.4	
実 質 収 支 額	732,196	626,822	556,290	458,574	484,088
標 準 財 政 規 模	20,515,263	20,720,165	20,621,855	20,353,798	20,356,878

### イ 財政力指数

地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として用いられる財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む過去3年間の平均値で示されるものである。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

平成30年度の財政力指数は0.397で、前年度数値より0.004ポイント低下している。また、単年度財政力指数でも前年度より0.004ポイント低下している。

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(30年度末36.64%)に加え、長引く地域経済の低迷や所得の減少等が続く中、類似団体内平均値を0.329下回る0.401数値となっている。今後も行財政改革実施計画や中期財政計画に沿った行財政改革の着実な実行に努めることにより、財政の健全化を図りたい。

## 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政力指数	0.419	0.414	0.404	0.401	0.397
類似団体 財政力指数	0.63	0.71	0.72	0.73	
単年度財政力指数	0.408	0.408	0.396	0.400	0.396
基準財政収入額	6,239,253	6,533,900	6,589,827	6,690,705	6,731,839
基準財政需要額	15,292,948	16,009,980	16,632,480	16,709,713	17,015,096

## ウ 経常一般財源比率

経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定できるものをいい、それを標準財政規模で除して求めた数値が経常一般財源比率とされている。

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり歳入構造に弾力性があるとされている。

平成30年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し97.8%となっている。これは分子となる経常一般財源が前年度に比べ1,387万5千円(0.1%)減少しているのに対し、分母となる標準財政規模が308万円(0.02%)の増加となったためである。

## 経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常一般財源	19,817,191	20,136,429	20,074,150	19,922,287	19,908,412
標準財政規模	20,515,263	20,720,165	20,621,855	20,353,798	20,356,878
経常一般等財源比率	96.6	97.2	97.3	97.9	97.8
類似団体 経常一般財源等比率	94.8	96.8	95.8	96.3	

(注) 経常一般財源は減税補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を除いている。

## エ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できない義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に充当された市税や普通交付税等の経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられるものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。

平成 30 年度の経常収支比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し 91.0%となっている。経常一般財源、経常経費充当一般財源ともに減少となっているが、昨年度とほぼ同率で推移している。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は 95.8%となり、昨年度と同様であった。

今後も引き続き地方債の繰上償還を実施し、公債費の圧縮を図るとともに比率の更なる改善に努められたい。

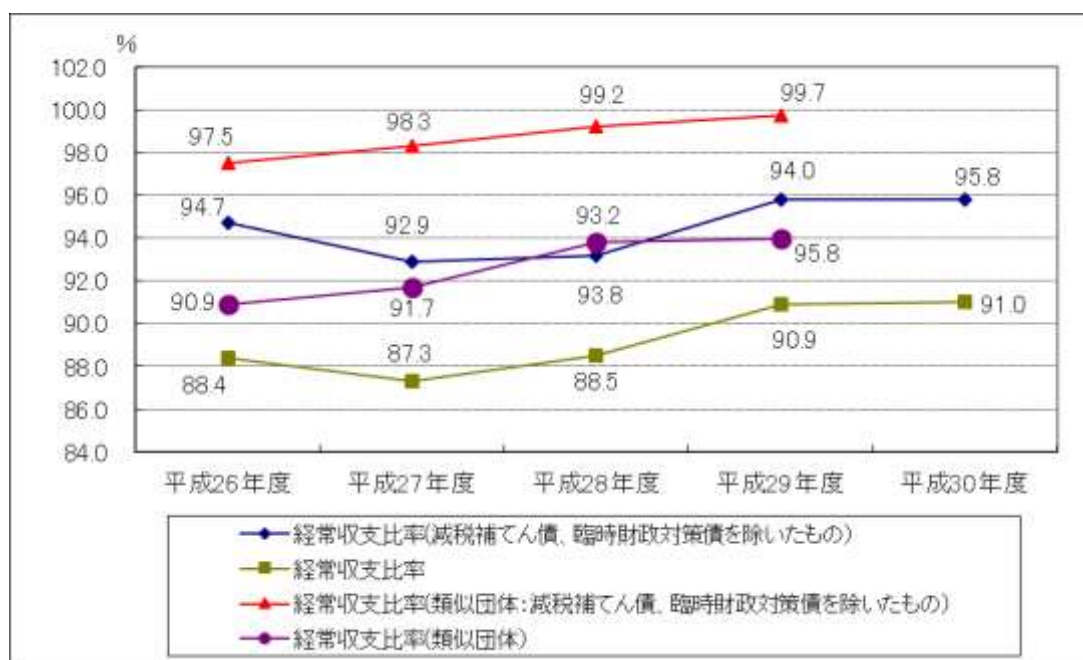
経常収支比率及び経常収支構成要素の推移は、次のとおりである。

## 経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
経常収支比率	(94.7) 88.4	(92.9) 87.3	(93.2) 88.5	(95.8) 90.9	(95.8) 91.0	
内 訳	人件費	25.2	25.1	25.2	25.2	25.2
	扶助費	9.0	9.1	9.4	10.4	9.8
	補助費等	6.6	5.1	5.3	5.1	7.3
	物件費	10.2	10.6	9.5	9.7	9.9
	維持補修費	1.6	1.8	1.6	1.8	1.5
	公債費	21.9	21.5	22.7	23.4	24.1
	投資及び 貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	13.9	14.2	14.9	15.2	13.2
類似団体 経常収支比率	(97.5) 90.9	(98.3) 91.7	(99.2) 93.8	(99.7) 94.0		
経常一般財源 ①	21,221,899	21,435,126	21,145,355	20,987,812	20,945,909	
経常一般財源(減税補てん債、臨時 財政対策債を除いたもの) ②	19,817,191	20,136,429	20,074,150	19,922,287	19,908,412	
経常経費充当一般財源 ③	18,762,073	18,705,703	18,713,228	19,085,079	19,066,950	
差 額 ① - ③	2,459,826	2,729,423	2,432,127	1,902,733	1,878,959	
差額(減税補てん債、臨時財政 対策債を除いたもの) ② - ③	1,055,118	1,430,726	1,360,922	837,208	841,462	
減税補てん債、臨時財政対策債 発行額	1,404,708	1,298,697	1,071,205	1,065,525	1,037,497	

(注) ( ) の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



## オ 公債費負担比率・実質公債費比率・地方債現在高

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す比率である。その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に 15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。平成 30 年度の公債費負担比率は、前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、23.0%となっている。

実質公債費比率は、前年度と比べ 0.4 ポイント増加し 10.5%となっている。合併特例債や過疎債等の新規発行債の償還の増による元利償還金等の増加、主に下水道事業の公営企業債の償還の財源に充てた繰入金金の増加、平成 28 年度から始まった合併算定替の縮減の影響による地方交付税の減少等などが主な要因となっている。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

### 公債費負担比率・実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公債費負担比率	22.9	21.8	22.6	24.0	23.0
類似団体 公債費負担比率	15.1	13.2	14.2	13.9	
実質公債費比率	12.0	10.6	9.9	10.1	10.5
類似団体 実質公債費比率	8.8	7.0	6.9	6.5	

地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすいものである。

平成 30 年度の地方債現在高は 530 億 3,423 万 4 千円で、前年度に比べ 8 億 4,603 万 4 千円 (1.6%) の減少となっている。

これは、平成 30 年度に 44 億 1,339 万 7 千円の地方債発行を行ったが、56 億 1,225 万 9 千円の元金償還を行ったことによるものである。

平成 30 年度の地方債発行額は、前年度に比べ 3 億 9,497 万 2 千円 (9.8%) の増加となっている。

地方債現在高の推移は、次のとおりである。



## 地方債現在高の推移

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債現在高	54,524,388	56,016,801	55,560,532	53,880,268	53,034,234
歳入総額	41,719,456	42,521,030	39,153,865	38,622,238	41,123,934
地方債発行額	6,880,008	6,517,997	4,602,505	4,018,425	4,413,397
歳出総額	40,890,896	41,872,771	38,538,573	38,135,523	40,536,370
元利償還額	5,140,962	5,024,984	5,126,225	5,698,689	5,612,259

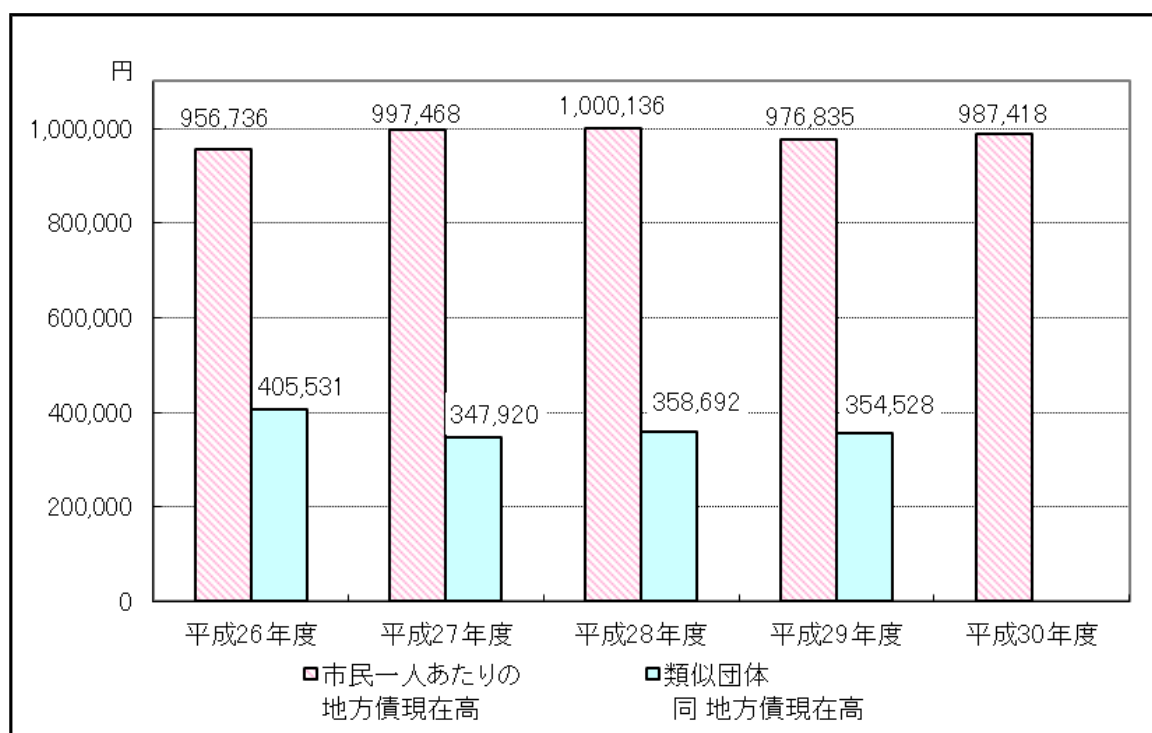
市民（年度末住民基本台帳人口）一人当たりの地方債現在高を算出してみると98万7,418円となり、前年度に比べ1万583円（1.08%）増加している。

市民一人当たりの地方債額の推移は、次のとおりである。

## 市民一人当たりの地方債額の推移

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民一人あたりの地方債現在高	956,736	997,468	1,000,136	976,835	987,418
類似団体同地方債現在高	405,531	347,920	358,692	354,528	



## カ 債務負担行為額

債務負担行為は、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。債務負担行為は、地方債同様に後年度に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。

平成30年度普通会計決算における翌年度以降支出予定の債務負担行為額は36億4,055万5千円で、前年度に比べ13億893万8千円(56.1%)増加している。

前年度に比較し、普通建設事業費の増加(平成29年7月、平成30年7月及び9月に発生した豪雨災害による災害復旧費や高度衛生管理型荷捌所整備事業の本格工事の始動等に伴うもの)によるものが要因となっている。

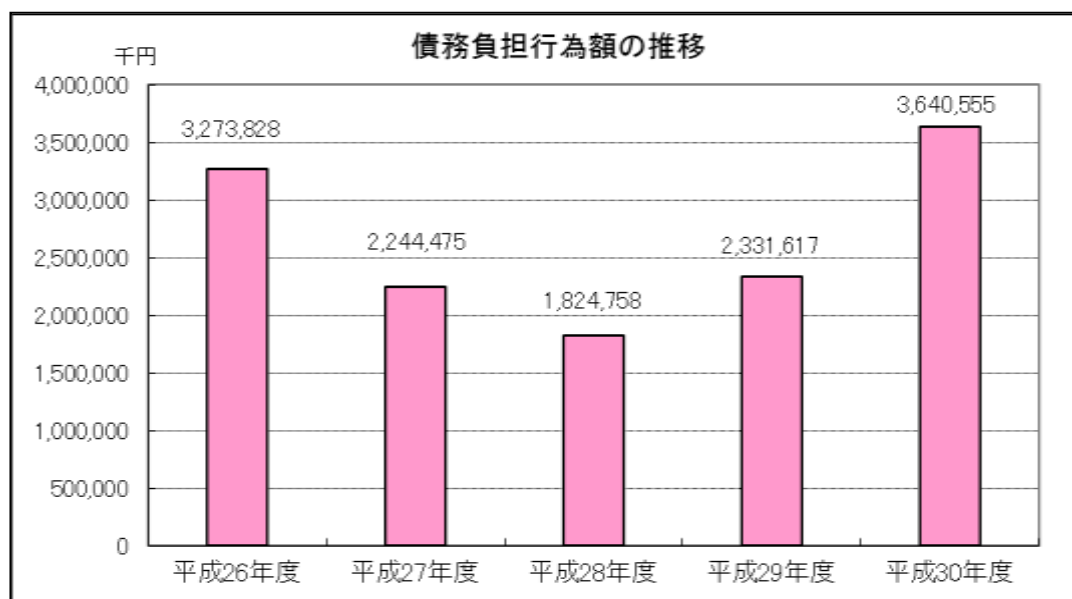
債務負担行為の設定にあたっては、将来の財政負担への影響を充分考慮して過大な負担が生じることのないよう、引き続き慎重を期されたい。

債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

### 債務負担行為額の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
債務負担行為額	3,273,828	2,244,475	1,824,758	2,331,617	3,640,555



## キ 財政調整基金現在高

財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている。

余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。

そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が発生した場合などに限り処分することができる（地方財政法第4条の4）。

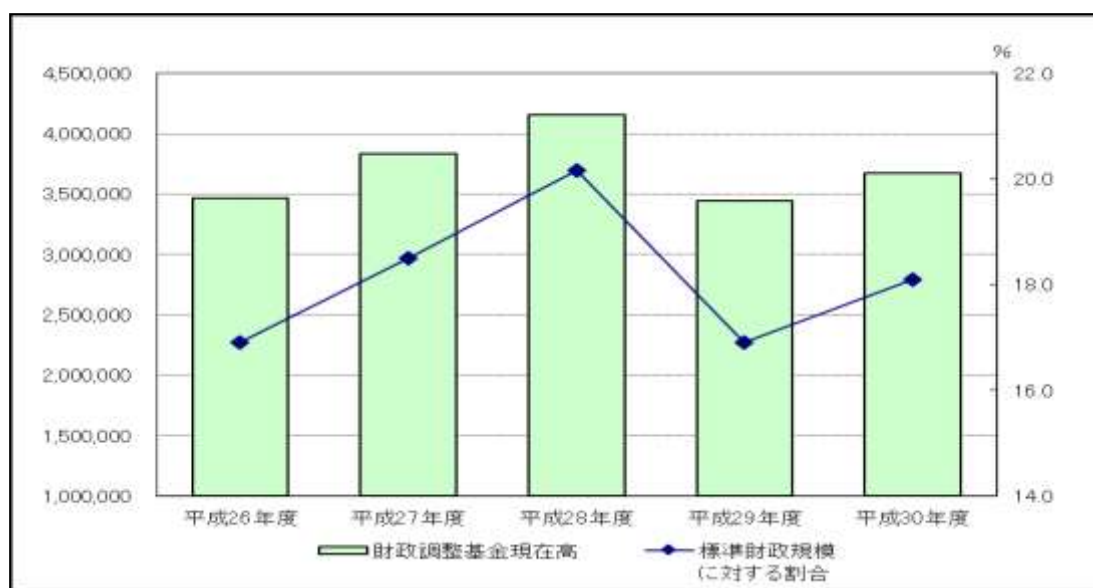
平成30年度の財政調整基金現在高は36億7,474万3千円となり、前年度に比べ2億3,408万8千円（6.8%）増加し、標準財政規模に対する割合も増加し、18.1%となっている。

財政調整基金現在高の推移は、次のとおりである。

### 財政調整基金現在高の推移

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金現在高	3,463,765	3,835,636	4,157,255	3,440,655	3,674,743
標準財政規模に対する割合	16.9	18.5	20.2	16.9	18.1



以上が平成30年度決算からみた本市の普通会計における財政状況である。

## 第9 一般会計

### 1 決算の状況

一般会計は当初予算額 394 億 5,000 万円に 9 億 1,409 万 5 千円が増額補正され、平成 29 年度からの繰越額 26 億 924 万 6,882 円を加えた最終予算額は 429 億 7,334 万 1,882 円となっている。

これに対する執行率は歳入 95.9%、歳出 94.5%となっている。

なお、歳入で 7 億 8,033 万 1,337 円（対調定 1.9%）の収入未済額があり、歳出で 7 億 724 万 568 円（対予算 1.6%）の不用額を生じている。

## 2 歳入

### (1) 決算の状況

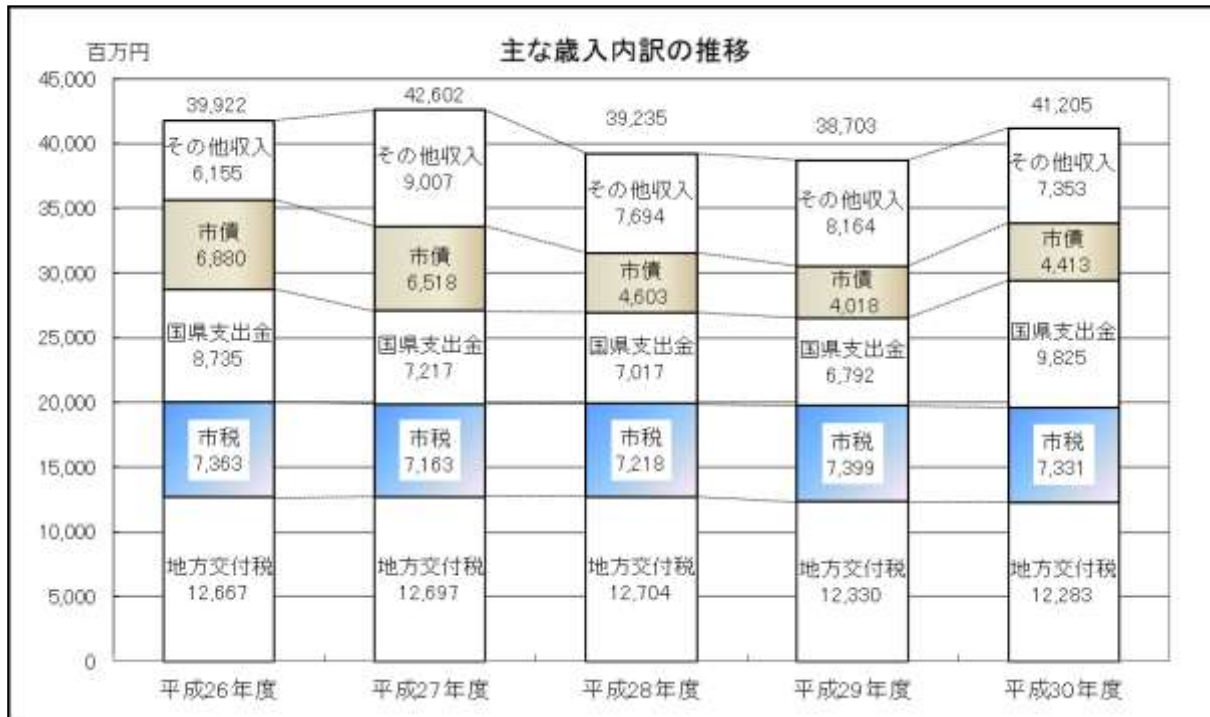
(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	42,973,341,882	41,989,202,615	41,205,094,483	106.5	3,776,795	780,331,337	95.9	98.1
29	41,622,672,795	40,769,279,147	38,703,156,280	98.6	5,338,124	2,060,784,743	93.0	94.9
28	40,047,941,370	39,779,714,599	39,234,566,663	92.1	10,429,312	534,718,624	98.0	98.6
対前年比	1,350,669,087	1,219,923,468	2,501,938,203	-	△ 1,561,329	△ 1,280,453,406	-	3.2
増減率	3.2	3.0	6.5	-	△ 29.2	△ 62.1	-	-

(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入済額は、高度衛生管理型荷捌所整備事業による国庫支出金の増加や強い農業づくりに係る県支出金の増加等により前年度と比べて 25 億 193 万 8,203 円の増加となった。

収入未済額は 7 億 8,033 万 1,337 円となっており、前年度に比べ 12 億 8,045 万 3,406 円（62.1%）減少している。これは主に昨年度と比較して、国庫支出金 8 億 3,709 万 8,353 円（62.5%）の減少によるものである。また、翌年度へ繰越しとなった国庫支出金 5 億 2,959 万 4,680 円を収入未済額から差し引いた 2 億 5,073 万 6,657 円が実質の収入未済額となる（収入済額には還付未済額を含む）。前年度（20 億 6,078 万 4,743 円）に比べ 12 億 8,045 万 3,406 円（62.1%）減少している。

## 主な歳入の推移



## 歳入内訳

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	7,217,759,945	18.4	7,399,084,016	19.1	7,331,070,315	17.8
地 方 譲 与 税	349,690,000	0.9	348,853,223	0.9	351,847,666	0.9
利 子 割 交 付 金	10,381,000	0.0	16,893,000	0.0	17,889,000	0.0
配 当 割 交 付 金	16,032,000	0.0	24,093,000	0.1	19,084,000	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,468,000	0.0	21,009,000	0.1	16,459,000	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,016,845,000	2.6	1,051,578,000	2.7	1,114,861,000	2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,286,697	0.0	18,514,037	0.0	18,269,772	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,645,000	0.1	65,364,000	0.2	67,211,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	19,394,000	0.0	20,942,000	0.1	24,546,000	0.1
地 方 交 付 税	12,704,017,000	32.4	12,330,208,000	31.9	12,282,520,000	29.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,993,000	0.0	7,189,000	0.0	6,611,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	458,082,962	1.2	454,442,571	1.2	445,494,865	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	564,853,295	1.4	561,026,642	1.4	557,283,627	1.4
国 庫 支 出 金	4,613,503,446	11.8	3,869,505,191	10.0	5,648,083,453	13.7
県 支 出 金	2,403,038,230	6.1	2,922,202,301	7.6	4,176,875,310	10.1
財 産 収 入	131,968,768	0.3	268,630,441	0.7	254,189,758	0.6
寄 附 金	1,917,054,429	4.9	1,550,834,055	4.0	1,472,825,697	3.6
繰 入 金	1,126,281,773	2.9	2,049,362,848	5.3	1,468,870,449	3.6
繰 越 金	648,259,024	1.7	615,291,916	1.6	486,715,611	1.2
諸 収 入	1,356,508,094	3.5	1,089,708,039	2.8	1,030,989,960	2.5
市 債	4,602,505,000	11.7	4,018,425,000	10.4	4,413,397,000	10.7
歳 入 合 計	39,234,566,663	100.0	38,703,156,280	100.0	41,205,094,483	100.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

## (2) 主な歳入の状況

### ア 市税

予算現額 73 億 4,127 万 4 千円に対して収入済額は 73 億 3,107 万 315 円（還付未済額を含む）で、歳入総額に占める割合は 17.8%である。

過去 3 か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

### 市税の決算状況

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
				予算比	収入率	
平成 30 年度	個人市民税	2,277,089,000	2,340,672,352	2,270,204,520	99.7	97.0
	法人市民税	600,345,000	598,880,241	593,275,816	98.8	99.1
	固定資産税	3,909,286,000	4,029,916,382	3,906,071,225	99.9	96.9
	軽自動車税	189,036,000	193,327,047	188,979,862	100.0	97.8
	市たばこ税	352,017,000	358,776,642	358,776,642	101.9	100.0
	入湯税	13,501,000	15,407,400	13,762,250	101.9	89.3
	計	7,341,274,000	7,536,980,064	7,331,070,315	99.9	97.3
平成 29 年度	個人市民税	2,284,452,000	2,353,729,300	2,289,556,218	100.2	97.3
	法人市民税	608,168,000	609,411,329	603,334,874	99.2	99.0
	固定資産税	3,938,671,000	4,063,510,971	3,945,526,661	100.2	97.1
	軽自動車税	185,338,000	188,598,952	184,952,805	99.8	98.1
	市たばこ税	362,273,000	360,299,458	360,299,458	99.5	100.0
	入湯税	14,552,000	16,644,450	15,414,000	105.9	92.6
	計	7,393,454,000	7,592,194,460	7,399,084,016	100.1	97.5
平成 28 年度	個人市民税	2,288,958,000	2,358,898,255	2,293,233,447	100.2	97.2
	法人市民税	560,511,000	576,531,750	568,979,621	101.5	98.7
	固定資産税	3,780,094,000	3,891,891,236	3,773,933,548	99.8	97.0
	軽自動車税	178,869,000	184,096,285	180,764,933	101.1	98.2
	市たばこ税	383,256,000	385,349,996	385,349,996	100.5	100.0
	入湯税	14,821,000	17,286,850	15,498,400	104.6	89.7
	計	7,206,509,000	7,414,054,372	7,217,759,945	100.2	97.4
対前 年度 増減	個人市民税	△ 7,363,000	△ 13,056,948	△ 19,351,698	△ 0.5	△ 0.3
	法人市民税	△ 7,823,000	△ 10,531,088	△ 10,059,058	△ 0.4	0.1
	固定資産税	△ 29,385,000	△ 33,594,589	△ 39,455,436	△ 0.3	△ 0.2
	軽自動車税	3,698,000	4,728,095	4,027,057	0.2	△ 0.3
	市たばこ税	△ 10,256,000	△ 1,522,816	△ 1,522,816	2.4	0.0
	入湯税	△ 1,051,000	△ 1,237,050	△ 1,651,750	△ 4.0	△ 3.3
	計	△ 52,180,000	△ 55,214,396	△ 68,013,701	△ 0.2	△ 0.2

（注） 現年課税分及び滞納繰越分の合計。なお、収入済額には還付未済額を含む。

平成 30 年度市民税（個人と法人の計）の収入済額は 28 億 6,348 万 336 円で、前年度に比べ 2,941 万 756 円（1.0%）減少している。これは、個人市民税がふるさと寄附の増加に伴う寄附金税額控除の増及び納税義務者数の減の影響により、前年度に比べ 1,935 万 1,698 円

(0.8%)、法人市民税は企業収益の減の影響により、前年度に比べ1,005万9,058円(1.7%)減少したことによるものである。

固定資産税については、収入済額39億607万1,225円で、前年度に比べ3,945万5,436円(1.0%)減少している。これは、平成30年度の評価替えの影響及び大規模な再生可能エネルギー設備の減価によるものである。

その他では、市たばこ税の収入済額は3億5,877万6,642円で、前年度に比べ152万2,816円(0.4%)減少している。これは、喫煙率の低下による減少があったものの、税制改正による増税の影響もあり微減にとどまったものと推察される。

また、市税の調定額に対する収入率は97.3%で、前年度に比べ0.2%減少している。

なお、市税の減免状況の内訳は、次のとおりである。

### 市税の減免状況

(単位：件・円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年度増減		
	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	
個人市民税	生活保護	3	102,500	4	91,800	4	131,600	0	39,800
	生活困窮	20	1,195,600	9	815,500	3	162,200	△6	△653,300
	その他特別の事由	3	24,300	4	121,100	3	27,600	△1	△93,500
	合計	26	1,322,400	17	1,028,400	10	321,400	△7	△707,000
法人市民税	公益法人	6	360,000	7	420,000	7	420,000	0	0
	地縁団体	43	2,550,000	43	2,580,000	43	2,580,000	0	0
	NPO法人	14	740,000	14	840,000	14	840,000	0	0
	合計	63	3,650,000	64	3,840,000	64	3,840,000	0	0
固定資産税	生活保護	97	2,049,100	102	2,053,080	106	2,094,952	4	41,872
	災害	1	9,500	13	150,600	5	76,055	△8	△74,545
	公益法人	193	9,444,482	193	11,836,318	198	11,659,940	5	△176,378
	ゲートボール	13	576,980	13	474,104	11	439,792	△2	△34,312
	その他特別の事由	4	1,204,668	4	1,180,983	4	1,187,238	0	6,255
	合計	308	13,284,730	325	15,695,085	324	15,457,977	△1	△237,108
軽自動車税	生活保護	35	157,700	42	169,800	32	119,400	△10	△50,400
	障がい者等	371	3,104,900	367	3,142,300	93	699,100	△274	△2,443,200
	公益法人	76	517,600	94	654,100	363	3,227,100	269	2,573,000
	合計	482	3,780,200	503	3,966,200	488	4,045,600	△15	79,400
総合計	879	22,037,330	909	24,529,685	886	23,664,977	△23	△864,708	

(注) 減免事由については、市税減免取扱要綱による。

軽自動車税には、課税免除(商品自動車)が適用されている(平成23年度から導入)。(平成30年度：50台、金額：40万400円)

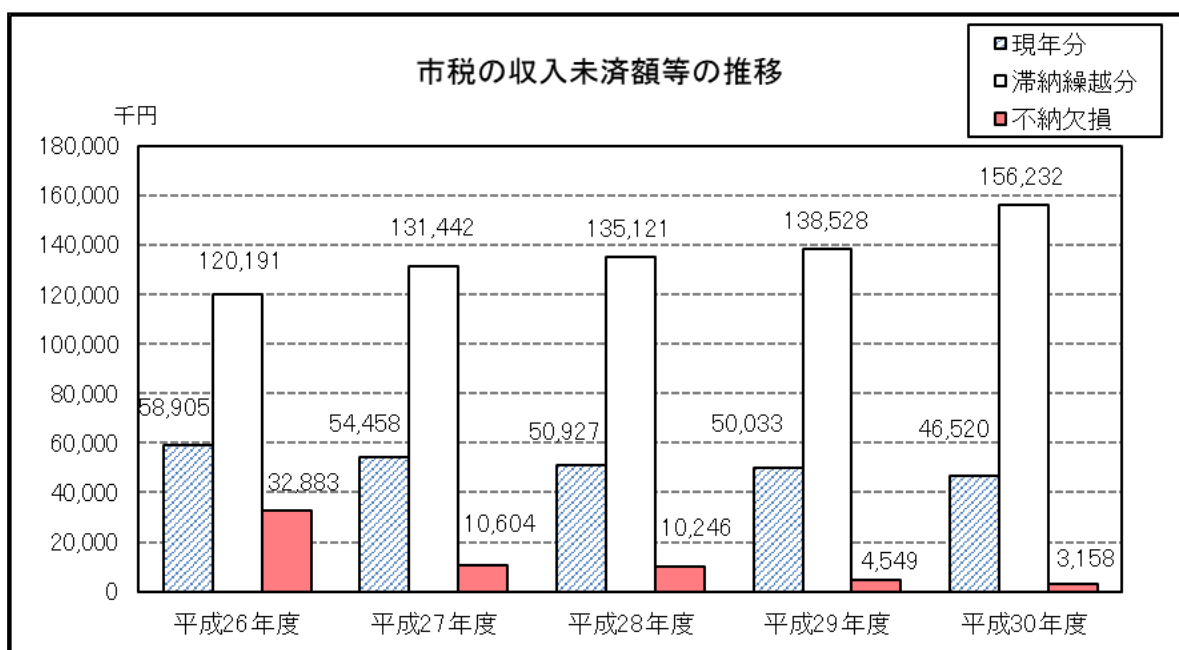
収入未済額の内訳は、次のとおりである。

### 市税の収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増 減	増減率
収入未済額	186,048,466	188,561,220	202,752,060	14,190,840	7.5
個人市民税	61,932,701	63,322,300	69,725,243	6,402,943	10.1
法人市民税	6,943,629	5,863,941	5,030,425	△ 833,516	△ 14.2
固定資産税	112,128,534	114,498,382	122,033,057	7,534,675	6.6
軽自動車税	3,255,152	3,646,147	4,318,185	672,038	18.4
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	1,788,450	1,230,450	1,645,150	414,700	33.7
不納欠損額	10,245,961	4,549,224	3,157,689	△ 1,391,535	△ 30.6
個人市民税	3,732,107	850,782	742,589	△ 108,193	△ 12.7
法人市民税	608,500	212,514	574,000	361,486	170.1
固定資産税	5,829,154	3,485,928	1,812,100	△ 1,673,828	△ 48.0
軽自動車税	76,200	0	29,000	29,000	皆増
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	-

(注) 収入未済額は現年課税分及び滞納繰越分の合計  
(収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額となっている。)



収入未済額については、市税全体で2億275万2,060円となっているが、前年度に比べ1,419万840円(7.5%)増加している。現年課税分は前年度に比べ351万2,760円(7.0%)減少したものの、滞納繰越分は1,770万3,600円(12.8%)増加したためである。税目ごとでは、



法人市民税が 83 万 3,516 円 (14.2%) 減少しているが、個人市民税で 640 万 2,943 円 (10.1%)、固定資産税で 753 万 4,675 円 (6.6%)、軽自動車税で 67 万 2,038 円 (18.4%)、入湯税で 41 万 4,700 円 (33.7%) 増加している。また、不納欠損額は前年度に比べ 139 万 1,535 円 (30.6%) の減少となっている。

## 市税の不納欠損理由別状況

(単位：件・円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		対前年比増減(H30-H29)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税	26	4,340,607	16	1,063,296	25	1,316,589	9	253,293
①本人死亡	4	173,595	3	421,590	2	31,458	△ 1	△ 390,132
②生活困窮	7	443,648	0	0	0	0	0	0
③出国	6	1,117,716	11	429,192	17	609,195	6	180,003
④所在不明	1	40,241	0	0	0	0	0	0
⑤生活保護	2	154,117	0	0	0	0	0	0
⑥収監	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	3	2,260,432	2	212,514	2	625,248	0	412,734
⑧その他	1	30,858	0	0	0	0	0	0
⑨消滅時効	2	120,000	0	0	4	50,688	4	50,688
固定資産税	19	5,829,154	15	3,485,928	25	1,812,100	10	△ 1,673,828
①本人死亡	5	169,000	5	1,750,128	16	764,700	11	△ 985,428
②生活困窮	4	677,611	0	0	0	0	0	0
③出国	0	0	0	0	0	0	0	0
④所在不明	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤生活保護	2	271,800	0	0	0	0	0	0
⑥収監	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	6	4,608,943	2	1,197,200	2	889,000	0	△ 308,200
⑧その他	0	0	1	209,600	0	0	△ 1	△ 209,600
⑨消滅時効	2	101,800	7	329,000	7	158,400	0	△ 170,600
軽自動車税	6	76,200	0	0	2	29,000	2	29,000
①本人死亡	1	8,600	0	0	0	0	0	0
②生活困窮	3	28,800	0	0	0	0	0	0
③出国	0	0	0	0	0	0	0	0
④所在不明	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤生活保護	1	19,200	0	0	1	6,000	1	6,000
⑥収監	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦会社倒産	1	19,600	0	0	1	23,000	1	23,000
⑧その他	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨消滅時効	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	51	10,245,961	31	4,549,224	52	3,157,689	21	△ 1,391,535

※市税の消滅時効は 5 年

市税の不納欠損額は、会社倒産、本人死亡、生活困窮などのため、地方税法の規定により処分されたものである。

前年度に比べ件数は 21 件 (67.7%) 増加したが、不納欠損額は 139 万 1,535 円 (30.6%) の減少となっている。

不納欠損の処理にあたっては、副市長をトップとした不納欠損処分認定審査会において、処分が決定されており、今後も引き続き慎重かつ厳正な審査に努められたい。

## 市税の差押状況及び取立状況（参加差押を含む）

(単位：件・円)

区 分	差押え状況※1										取立状況※2	
	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無体財産等		合 計		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
平成30年度	198	47,065,527	1	64,500	1	9,054,647	1	260,600	201	56,445,274	192	10,806,996
平成29年度	172	38,032,792	2	1,385,500	4	3,158,844	0	0	178	42,577,136	192	23,035,228
平成28年度	179	82,574,076	0	0	1	781,500	1	52,600	181	83,408,176	196	21,939,433
平成27年度	127	25,495,622	2	52,900	0	0	0	0	129	25,548,522	196	14,196,699
平成26年度	136	74,254,187	4	13,179,976	1	187,200	0	0	141	87,621,363	305	15,012,780

- ※1 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示  
 ※2 取立件数及び金額は、実際の回収件数及び回収額を表示  
 (国民健康保険料及び後期高齢者保険料も含む)

差押は債権（預貯金等）を中心に、平成30年度市税は延べ件数201件、5,644万5,274円を行い、実際に収納された市税等は192件、1,080万6,996円となっている。取立状況は前年度に比べ、金額で1,222万8,232円（53.0%）の減少となっている。

平成30年度市税は、収納率が97.27%となり目標値であった97.55%を下回った。昨年度までに滞納処分を進めた結果として、困難な滞納案件が残っているとのことであったが、元国税徴収官を指導員として任用されているので、高額滞納及び困難案件のアドバイスを受け、差押え方法や手段を工夫し、目標収納率を達成するよう努力されたい。

市税の徴収にあたっては、日頃から鋭意努力されているところであるが、今後とも市民の協力と理解をいただきながら、納税に対する意識の高揚を図り、税負担の公平性、自主財源の確保のためにも引き続き適切かつ効果的な対策を立て、収納率の向上に努められたい。

## イ 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	445,346,430	455,835,062	445,494,865	98.0	0	10,340,197	100.0	97.7
29	456,842,000	463,072,230	454,442,571	99.2	0	8,629,659	99.5	98.1
28	457,605,000	467,161,882	458,082,962	92.1	0	9,078,920	100.1	98.1
対前年比	△ 11,495,570	△ 7,237,168	△ 8,947,706	-	0	1,710,538	-	△ 0.4
増減率	△ 2.5	△ 1.6	△ 2.0	-	-	19.8	-	-

収入未済額 1,034 万 197 円は、林地崩壊防止事業分担金（過年度分）122 万 2,500 円、急傾斜地崩壊防止事業分担金（県単）155 万円、放課後児童クラブ自己負担金 147 万 7,300 円及び保育所入所児童負担金（自己負担分）552 万 6,397 円である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
老人福祉施設措置費負担金	87,836,935	91,099,948	3,263,013	3.7
放課後児童クラブ自己負担金	42,552,750	44,967,750	2,415,000	5.7
保育所入所児童負担金（自己負担分）	268,254,291	246,523,912	△ 21,730,379	△ 8.1

\* 1,000 万円以上の科目について計上している。

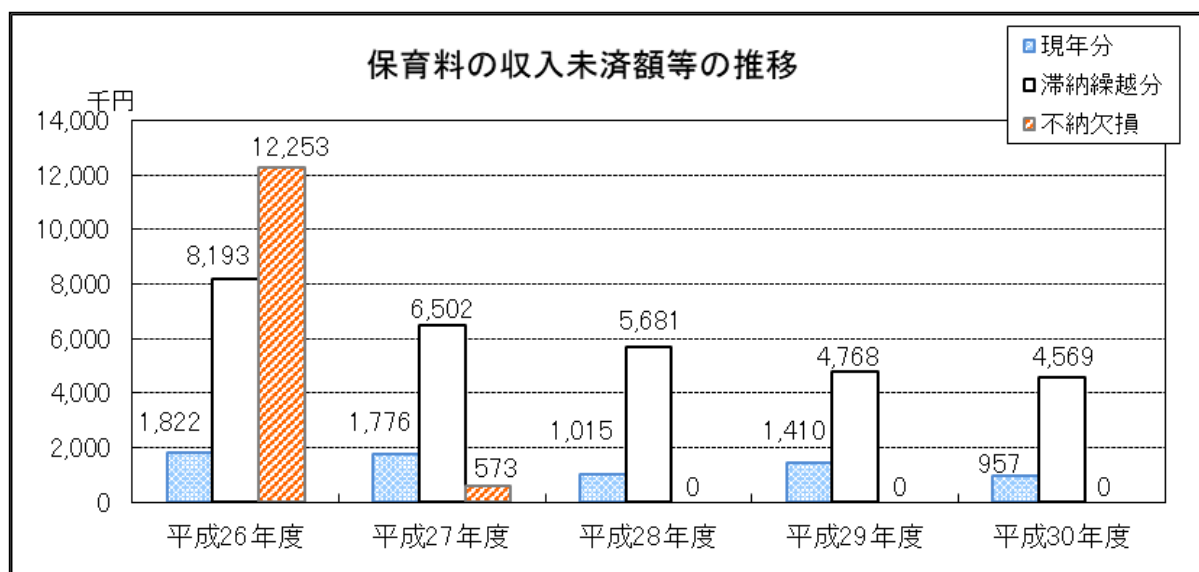
保育料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

### 保育料の決算状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
30	現年分	245,872,450	244,915,480	99.6	0	956,970
	滞納繰越分	6,177,859	1,608,432	26.0	0	4,569,427
29	現年分	267,736,130	266,326,320	99.5	0	1,409,810
	滞納繰越分	6,696,020	1,927,971	28.8	0	4,768,049
28	現年分	281,408,020	280,392,620	99.6	0	1,015,400
	滞納繰越分	8,277,467	2,596,847	31.4	0	5,680,620
増減	現年分	△ 21,863,680	△ 21,410,840	0.1	0	△ 452,840
	滞納繰越分	△ 518,161	△ 319,539	△ 2.8	0	△ 198,622

収入済額は、前年度に比べ現年分は 2,141 万 840 円（8.0%）、滞納繰越分は 31 万 9,539 円（16.6%）の減少となっている。保育料全体では 2,173 万 379 円（8.1%）減少している。これは、平成 30 年度からみなと子ども園が認定こども園となり算定から外れたため、現年度の調定が前年度に比べ 2,186 万 3,680 円（8.2%）減少したことが主な要因である。保育料の収入率については、全体では 97.8%で前年度とほぼ同率となっている。現年度分は、口座振替の推進、電話催告、児童手当からの特別徴収等の取り組み、過年度分は、児童手当の窓口支払での納付相談、収納嘱託員による定期集金等による取り組みにより、引き続き収納率の確保に努められたい。



今年度も不納欠損はなし。

## ウ 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	563,647,000	573,218,144	557,283,627	99.3	601,996	15,332,521	98.9	97.2
29	569,633,000	578,451,876	561,026,642	99.3	788,900	16,636,334	98.5	97.0
28	572,618,000	583,898,661	564,853,295	94.2	0	19,045,366	98.6	96.7
対前年比	△ 5,986,000	△ 5,233,732	△ 3,743,015	-	△ 186,904	△ 1,303,813	-	0.2
増減率	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.7	-	△ 23.7	△ 7.8	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入未済額1,533万2,521円の主なものは、温泉分湯収入295万2,391円、公営住宅使用料1,152万1,025円、ケーブルテレビ施設使用料65万6,505円などである。

不納欠損額は、公営住宅使用料45万7,840円、住宅駐車場使用料1万4,256円、ケーブルテレビ施設使用料12万9,900円となっている。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
ケーブルテレビ施設使用料	87,067,656	88,707,798	1,640,142	1.9
温泉分湯収入	22,780,096	19,173,960	△ 3,606,136	△ 15.8
入湯使用料	36,492,580	38,728,210	2,235,630	6.1
道路占有料	15,373,800	21,194,910	5,821,110	37.9
公営住宅使用料	113,511,544	111,686,431	△ 1,825,113	△ 1.6
一般住宅使用料	41,911,000	36,142,600	△ 5,768,400	△ 13.8
戸籍住民基本台帳手数料	25,976,200	24,920,950	△ 1,055,250	△ 4.1
ごみ処理手数料	109,417,332	112,907,936	3,490,604	3.2
し尿等投入手数料	24,359,810	24,481,370	121,560	0.5

\* 1,000万円以上の科目について計上している。

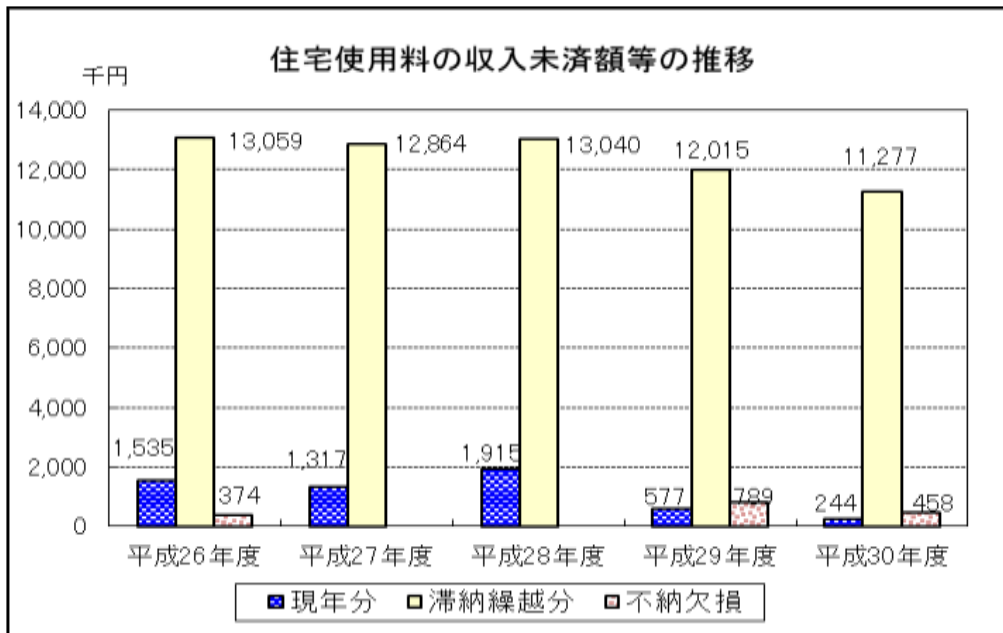
住宅使用料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
30	公 営	現年分	111,144,300	110,900,280	99.8	0	244,020
		滞納繰越分	12,520,996	786,151	6.3	457,840	11,277,005
	一 般	現年分	36,071,600	36,071,600	100.0	0	0
		滞納繰越分	71,000	71,000	100.0	0	0
	現年分小計		147,215,900	146,971,880	99.8	0	244,020
	滞納繰越分小計		12,591,996	857,151	6.8	457,840	11,277,005
合 計		159,807,896	147,829,031	92.5	457,840	11,521,025	
29	公 営	現年分	112,776,100	112,269,924	99.6	0	506,176
		滞納繰越分	14,045,340	1,241,620	8.8	788,900	12,014,820
	一 般	現年分	41,072,500	41,001,500	99.8	0	71,000
		滞納繰越分	909,500	909,500	100.0	0	0
	現年分小計		153,848,600	153,271,424	99.6	0	577,176
	滞納繰越分小計		14,954,840	2,151,120	14.4	788,900	12,014,820
合 計		168,803,440	155,422,544	92.1	788,900	12,591,996	
前 年 比	現年分	△ 6,632,700	△ 6,299,544	0.2	0	△ 333,156	
	滞納繰越分	△ 2,362,844	△ 1,293,969	△ 7.6	△ 331,060	△ 737,815	
	合 計	△ 8,995,544	△ 7,593,513	0.4	△ 331,060	△ 1,070,971	

収入済額については、住宅使用料全体で前年度に比べ現年分は629万9,544円(4.1%)、滞納繰越分は129万3,969円(60.2%)の減少となっている。収入未済額については、全体では、現年分33万3,156円(57.7%)、滞納繰越分は73万7,815円(6.1%)の減少となっている。

住宅使用料の不納欠損額は、本人死亡により処分されたものであり、45万7,840円となっている。前年度に比べ33万1,060円(42.0%)の減少となっている。



収納委託先との連携による初期滞納者への対応の取り組みにより、収入未済額は減少傾向にある。受益者負担の公平性、公正性の観点から、今後も収納委託先と連携し滞納整理を推し進めながら、口座振替等入居者の利便性を図るとともに、入居者の実態に応じた納付方法を検討されたい。

## エ 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	12,282,520,000	12,282,520,000	12,282,520,000	99.6	0	0	100.0	100.0
29	12,330,208,000	12,330,208,000	12,330,208,000	97.1	0	0	100.0	100.0
28	12,704,017,000	12,704,017,000	12,704,017,000	100.1	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 47,688,000	△ 47,688,000	△ 47,688,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	-	-	-	-	-

## 普通交付税及び特別交付税等の推移

(単位：円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通交付税	11,116,982,000	11,156,298,000	11,203,935,000	10,793,755,000	10,781,012,000
特別交付税	1,550,317,000	1,540,458,000	1,500,082,000	1,536,453,000	1,501,508,000
震災復興特別交付税	2,000	1,000	0	0	0
合計	12,667,301,000	12,696,757,000	12,704,017,000	12,330,208,000	12,282,520,000

収入済額は122億8,252万円で、前年度に比べ4,768万8千円(0.4%)減少している。

## オ 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	5,520,297,000	4,413,397,000	4,413,397,000	109.8	0	0	79.9	100.0
29	4,868,325,000	4,018,425,000	4,018,425,000	87.3	0	0	82.5	100.0
28	4,978,605,000	4,602,505,000	4,602,505,000	70.6	0	0	92.4	100.0
対前年比	651,972,000	394,972,000	394,972,000	-	0	0	-	0.0
増減率	13.4	9.8	9.8	-	-	-	-	-

収入済額は44億1,339万7千円で、前年度に比べ3億9,497万2千円(9.8%)増加している。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
庁舎整備事業費	240,600,000	67,200,000	△ 173,400,000	△ 72.1
臨時財政対策費	1,065,525,000	1,037,497,000	△ 28,028,000	△ 2.6
ごみ処理施設改修事業費	96,000,000	232,100,000	136,100,000	141.8
漁港施設整備事業費	39,100,000	194,700,000	155,600,000	398.0
道路橋梁整備事業費	850,300,000	686,200,000	△ 164,100,000	△ 19.3
社会教育施設改修事業費	248,200,000	180,500,000	△ 67,700,000	△ 27.3
社会体育施設整備事業費	82,600,000	124,400,000	41,800,000	50.6
公共土木施設災害復旧費	309,200,000	167,700,000	△ 141,500,000	△ 45.8

\* 1億円以上の科目を計上している。

平成30年度の市債の状況は、次のとおりである。

## 市債の状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末残高	平成30年度		
		発行額	償還額	年度末残高
公 共 事 業 等 債	523,978,113	4,400,000	109,803,107	418,575,006
一 般 単 独 事 業 債	18,825,439,689	1,318,400,000	1,641,230,292	18,502,609,397
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,120,828,685	0	170,623,336	950,205,349
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,206,085,694	72,600,000	159,445,687	1,119,240,007
災 害 復 旧 事 業 債	1,484,496,315	546,400,000	168,513,525	1,862,382,790
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	99,600,000	0	12,600,000	87,000,000
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,436,007	0	471,061	964,946
財 源 対 策 債	283,712,934	3,400,000	62,725,684	224,387,250
臨 時 財 政 特 例 債	2,515,031	0	2,515,031	0
県 貸 付 金	209,177,200	0	32,571,929	176,605,271
上水道事業債(一般会計出資債)	1,532,216,804	0	93,552,267	1,438,664,537
国 の 予 算 等 貸 付 債	362,306,911	0	31,738,422	330,568,489
減 税 補 て ん 債	36,875,823	0	22,593,569	14,282,254
臨 時 財 政 対 策 債	11,405,882,695	1,037,497,000	848,092,866	11,595,286,829
辺 地 対 策 事 業 債	655,737,425	35,100,000	95,262,419	595,575,006
過 疎 対 策 事 業 債	15,497,232,421	1,395,600,000	1,701,525,520	15,191,306,901
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	497,709,821	0	101,503,236	396,206,585
全 国 防 災 事 業 債	135,033,255	0	4,662,955	130,370,300
合 計	53,880,264,823	4,413,397,000	5,259,430,906	53,034,230,917

(注) 決算統計ベースのため、一部予算上と異なる。

年度末残高は530億3,423万917円で、前年度に比べ8億4,603万3,906円(1.6%)減少している。これは、平成29年7月、平成30年7月及び9月に発生した豪雨災害による災害復旧事業債が3億7,788万6,475円(25.5%)増加したが、一般単独事業債が3億2,283万292円(1.7%)、過疎対策事業債3億592万5,520円(2.0%)、公営住宅建設事業債1億7,062万3,336円(15.2%)、公共事業等債1億540万3,107円(20.1%)、緊急防災・減災事業債1億150万3,236円(20.4%)等が減少したことによる。

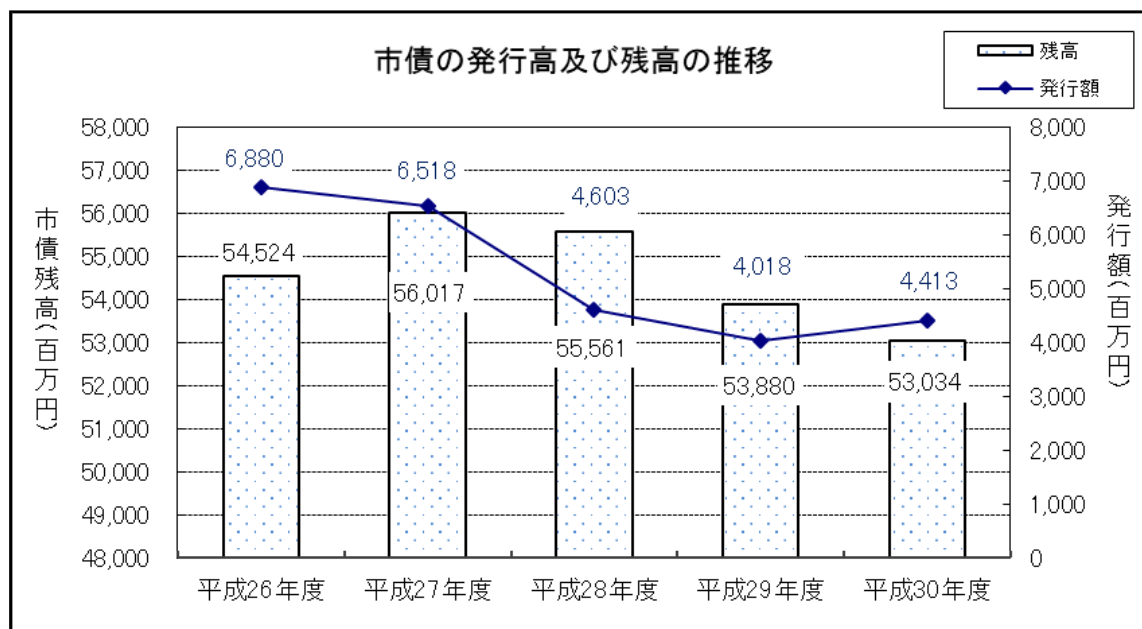
なお、臨時財政対策債の発行額は10億3,749万7千円(前年度比2.6%減)である。

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、発行に伴い後年度の財政の硬直化を高める大きな要因となる。



このことを認識した上で、今後とも新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債比率の推移に注視しながら、後年度負担に配慮した適正な運用に努められたい。

市債の発行高及び残高の推移の状況は、次のとおりである。



### (3) その他の歳入の状況

#### ア 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	351,335,000	351,847,666	351,847,666	100.9	0	0	100.1	100.0
29	338,492,000	348,853,223	348,853,223	99.8	0	0	103.1	100.0
28	344,380,000	349,690,000	349,690,000	99.0	0	0	101.5	100.0
対前年比	12,843,000	2,994,443	2,994,443	-	0	0	-	0.0
増減率	3.8	0.9	0.9	-	-	-	-	-

#### イ 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	16,115,000	17,889,000	17,889,000	105.9	0	0	111.0	100.0
29	8,580,000	16,893,000	16,893,000	162.7	0	0	196.9	100.0
28	16,484,000	10,381,000	10,381,000	63.8	0	0	63.0	100.0
対前年比	7,535,000	996,000	996,000	-	0	0	-	0.0
増減率	87.8	5.9	5.9	-	-	-	-	-

## ウ 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	20,171,000	19,084,000	19,084,000	79.2	0	0	94.6	100.0
29	25,175,000	24,093,000	24,093,000	150.3	0	0	95.7	100.0
28	16,032,000	16,032,000	16,032,000	64.0	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 5,004,000	△ 5,009,000	△ 5,009,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 19.9	△ 20.8	△ 20.8	-	-	-	-	-

## エ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	22,921,000	16,459,000	16,459,000	78.3	0	0	71.8	100.0
29	13,150,000	21,009,000	21,009,000	200.7	0	0	159.8	100.0
28	10,468,000	10,468,000	10,468,000	44.5	0	0	100.0	100.0
対前年比	9,771,000	△ 4,550,000	△ 4,550,000	-	0	0	-	0.0
増減率	74.3	△ 21.7	△ 21.7	-	-	-	-	-

## オ 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	1,114,861,000	1,114,861,000	1,114,861,000	106.0	0	0	100.0	100.0
29	1,051,578,000	1,051,578,000	1,051,578,000	103.4	0	0	100.0	100.0
28	1,016,845,000	1,016,845,000	1,016,845,000	88.5	0	0	100.0	100.0
対前年比	63,283,000	63,283,000	63,283,000	-	0	0	-	0.0
増減率	6.0	6.0	6.0	-	-	-	-	-

## カ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	18,192,000	18,269,772	18,269,772	98.7	0	0	100.4	100.0
29	19,042,000	18,514,037	18,514,037	96.0	0	0	97.2	100.0
28	19,188,000	19,286,697	19,286,697	97.5	0	0	100.5	100.0
対前年比	△ 850,000	△ 244,265	△ 244,265	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 4.5	△ 1.3	△ 1.3	-	-	-	-	-

## キ 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	61,357,000	67,211,000	67,211,000	102.8	0	0	109.5	100.0
29	65,364,000	65,364,000	65,364,000	160.8	0	0	100.0	100.0
28	39,257,000	40,645,000	40,645,000	105.6	0	0	103.5	100.0
対前年比	△ 4,007,000	1,847,000	1,847,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 6.1	2.8	2.8	-	-	-	-	-

## ク 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	24,546,000	24,546,000	24,546,000	117.2	0	0	100.0	100.0
29	20,942,000	20,942,000	20,942,000	108.0	0	0	100.0	100.0
28	19,394,000	19,394,000	19,394,000	113.7	0	0	100.0	100.0
対前年比	3,604,000	3,604,000	3,604,000	-	0	0	-	0.0
増減率	17.2	17.2	17.2	-	-	-	-	-

## ケ 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	8,269,000	6,611,000	6,611,000	92.0	0	0	79.9	100.0
29	9,228,000	7,189,000	7,189,000	89.9	0	0	77.9	100.0
28	9,378,000	7,993,000	7,993,000	88.3	0	0	85.2	100.0
対前年比	△ 959,000	△ 578,000	△ 578,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 10.4	△ 8.0	△ 8.0	-	-	-	-	-

## コ 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	6,141,170,553	6,149,975,053	5,648,083,453	146.0	0	501,891,600	92.0	91.8
29	5,295,746,175	5,208,495,144	3,869,505,191	83.9	0	1,338,989,953	73.1	74.3
28	4,920,287,000	4,849,989,621	4,613,503,446	99.4	0	236,486,175	93.8	95.1
対前年比	845,424,378	941,479,909	1,778,578,262	-	0	△ 837,098,353	-	17.5
増減率	16.0	18.1	46.0	-	-	△ 62.5	-	-

収入済額は 56 億 4,808 万 3,453 円で、前年度に比べて 17 億 7,857 万 8,262 円 (46.0%) 増加している。主な要因は、平成 29 年 7 月、平成 30 年 7 月及び 9 月に発生した豪雨災害による、災害復旧費国庫負担金 1 億 4,885 万 4 千円 (115.1%)、水産流通基盤整備事業費 3 億 8,559 万 8,560 円 (1,017.8%) の増加によるものである。

収入未済額 5 億 189 万 1,600 円は、主に水産流通基盤整備事業費（高度衛生管理型荷捌所整備事業）1 億 1,380 万 1,440 円、29 年公共土木施設災害復旧費 1 億 3,513 万 9 千円、土木費国庫補助金（浜田駅周辺整備事業ほか）1 億 3,644 万 3,160 円、学校施設整備費補助金（普通教室エアコン整備事業）9,381 万円等が翌年度繰越明許となっている。

## サ 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	4,254,174,121	4,204,578,390	4,176,875,310	142.9	0	27,703,080	98.2	99.3
29	3,521,500,643	3,410,090,422	2,922,202,301	121.6	0	487,888,121	83.0	85.7
28	2,487,744,350	2,467,107,873	2,403,038,230	93.3	0	64,069,643	96.6	97.4
対前年比	732,673,478	794,487,968	1,254,673,009	-	0	△ 460,185,041	-	13.6
増減率	20.8	23.3	42.9	-	-	△ 94.3	-	-

収入済額は 41 億 7,687 万 5,310 円で、前年度に比べて 12 億 5,467 万 3,009 円（42.9%）増加している。主な要因は、強い農業づくり交付金 11 億 971 万 7 千円（105.8%）の増加によるものである。

収入未済額 2,770 万 3,080 円の内訳は、農業基盤整備促進事業費 561 万 4 千円、林地崩壊防止事業費 676 万 5 千円、30 年農地災害復旧費 100 万 6,960 円、30 年農業用施設災害復旧費 75 万 9,120 円、30 年林業施設災害復旧費 1,355 万 8 千円であり、翌年度繰越明許となっている。

## シ 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	248,432,000	254,757,378	254,189,758	94.6	17,110	550,510	102.3	99.8
29	269,022,000	268,937,641	268,630,441	203.6	0	307,200	99.9	99.9
28	128,452,000	133,206,238	131,968,768	77.9	0	1,237,470	102.7	99.1
対前年比	△ 20,590,000	△ 14,180,263	△ 14,440,683	-	17,110	243,310	-	△ 0.1
増減率	△ 7.7	△ 5.3	△ 5.4	-	-	79.2	-	-

収入の内訳は資料第 4 表（P110）のとおりである。

収入済額は 2 億 5,418 万 9,758 円で、前年度に比べ 1,444 万 683 円（5.4%）減少している。主な要因は、土地売払収入が 6,632 万 2,038 円（42.2%）減少したためである。

収入未済額 55 万 510 円は、土地建物貸付収入である。

不納欠損額は、同じく土地建物貸付収入で 1 万 7,110 円であり、所在不明によるものである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
土地建物貸付収入	26,601,892	33,232,266	6,630,374	24.9
ケーブルテレビ設備貸付料	35,126,910	29,449,727	△ 5,677,183	△ 16.2
土地売払収入	157,198,782	90,876,744	△ 66,322,038	△ 42.2
間伐材売払収入	4,365,011	11,498,065	7,133,054	163.4
資源ごみ売払収入	15,577,358	16,532,404	955,046	6.1
出資金配分金収入	0	22,391,568	22,391,568	皆増

\* 1,000万円以上の科目を計上している。

## ス 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	1,480,800,000	1,472,825,697	1,472,825,697	95.0	0	0	99.5	100.0
29	1,553,114,000	1,550,834,055	1,550,834,055	80.9	0	0	99.9	100.0
28	1,919,682,000	1,917,054,429	1,917,054,429	85.7	0	0	99.9	100.0
対前年比	△ 72,314,000	△ 78,008,358	△ 78,008,358	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 4.7	△ 5.0	△ 5.0	-	-	-	-	-

収入済額は14億7,282万5,697円で、前年度に比べ7,800万8,358円(5.0%)減少している。主な要因は、地域振興協力金(中国電力からの寄附金)が1億2,166万2千円(皆減)減少となったためである。

ふるさと寄附金は、今年度も10億円台をキープしており、担当課の努力が伺える。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
ふるさと寄附金	1,362,151,577	1,415,097,818	52,946,241	3.9
地域振興協力金	121,662,000	0	△ 121,662,000	皆減
山藤功奨学基金	50,000,000	50,200,000	200,000	0.4

\* 1,000万円以上の科目について計上している。

## セ 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	1,497,897,000	1,468,870,449	1,468,870,449	71.7	0	0	98.1	100.0
29	2,139,855,000	2,049,362,848	2,049,362,848	182.0	0	0	95.8	100.0
28	1,203,953,000	1,126,281,773	1,126,281,773	63.9	0	0	93.5	100.0
対前年比	△ 641,958,000	△ 580,492,399	△ 580,492,399	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 30.0	△ 28.3	△ 28.3	-	-	-	-	-

(ア) 特別会計繰入金（駐車場事業特別会計繰入金）

今年度は特別会計からの繰り入れはなかった。

(イ) 基金繰入金

収入済額は14億6,887万449円で、前年度に比べ5億8,049万2,399円（28.3%）減少している。これは、新たに市有財産有効活用推進基金繰入金8,786万144円及び市民生活安定化基金繰入金1億5,200万円を繰入し、皆増となったが、昨年度繰入があった財政調整基金の10億円が皆減となったためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
減債基金繰入金	80,000,000	80,000,000	0	0.0
市有財産有効活用推進基金繰入金	0	87,860,144	87,860,144	皆増
市民生活安定化基金繰入金	0	152,000,000	152,000,000	皆増
まちづくり振興基金繰入金	170,398,472	197,160,848	26,762,376	15.7
地域振興基金繰入金	290,727,645	326,966,644	36,238,999	12.5
ふるさと応援基金繰入金	454,126,542	553,678,013	99,551,471	21.9
財政調整基金繰入金	1,000,000,000	0	△1,000,000,000	皆減

\* 5,000万円以上の科目について計上している。

ソ 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	486,714,778	486,715,611	486,715,611	79.1	0	0	100.0	100.0
29	615,290,977	615,291,916	615,291,916	94.9	0	0	100.0	100.0
28	648,259,020	648,259,024	648,259,024	78.2	0	0	100.0	100.0
対前年比	△128,576,199	△128,576,305	△128,576,305	-	0	0	-	0.0
増減率	△20.9	△20.9	△20.9	-	-	-	-	-

タ 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
30	1,073,302,000	1,052,751,329	1,030,989,960	94.6	0	21,761,369	96.1	97.9
29	1,058,131,000	1,109,480,295	1,089,708,039	80.3	0	19,772,256	103.0	98.2
28	1,328,784,000	1,375,444,029	1,356,508,094	107.4	183,351	18,752,584	102.1	98.6
対前年比	15,171,000	△56,728,966	△58,718,079	-	0	1,989,113	-	△0.3
増減率	1.4	△5.1	△5.4	-	-	10.1	-	-

収入の内訳は資料第4表（P110）のとおりである。

収入済額は10億3,098万9,960円で、前年度に比べ5,871万8,079円(5.4%)減少している。

減少した主な要因は、前年度に比べ勤労者福祉対策事業預託金1,500万円(50.0%)の減及び島根県消防救急デジタル無線負担金返還金5,078万1,577円が皆減したためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである

(単位：円・%)

科目名	平成29年度	平成30年度	差引額	増減率
リハビリテーションカレッジ島根経営改善資金貸付金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
勤労者福祉対策事業預託金	30,000,000	15,000,000	△15,000,000	△50.0
島根県小規模企業育成資金預託金	45,693,000	45,693,000	0	0.0
浜田市中小企業特別融資預託金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
ゆうひパーク浜田株式会社経営改善資金貸付金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
地域総合整備資金貸付金	48,876,000	44,966,000	△3,910,000	△8.0
地域支援事業委託費	188,952,000	188,068,000	△884,000	△0.5
県林業公社造林事業費	30,051,647	15,456,549	△14,595,098	△48.6
河川浄化事業費	10,960,000	11,370,000	410,000	3.7
福祉医療高額療養費(国保分)	12,315,920	17,726,430	5,410,510	43.9
福祉医療高額療養費(社保分)	27,330,427	23,028,025	△4,302,402	△15.7
消防団員退職報償金受入金	23,914,000	14,591,000	△9,323,000	△39.0
宝くじ収益配分金	9,044,456	11,375,261	△2,908,716	△32.2
派遣職員手当費	74,052,231	100,483,905	26,431,674	35.7
高齢者乗車券収入	33,640,500	32,088,000	△1,552,500	△4.6
介護プラン料	43,317,500	43,625,300	307,800	0.7
放課後児童クラブ負担金	9,409,800	10,057,600	647,800	6.9
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	30,234,767	45,475,772	15,241,005	50.4
休日診療所診療収入	11,898,864	10,388,567	△1,510,297	△12.7
環境雑入	22,251,686	24,406,567	2,154,881	9.7
予防接種収入	22,794,000	22,356,000	△438,000	△1.9
簡易水道事業精算金	0	27,956,024	27,956,024	皆増
指定管理者納付金(国民宿舎千畳苑)	21,600,000	21,600,000	0	0.0
建設雑入	1,609,312	22,966,786	21,357,474	1,327.1
雇用促進住宅納付金	67,000,000	67,000,000	0	0.0

\* 1,000万円以上の科目について計上している。

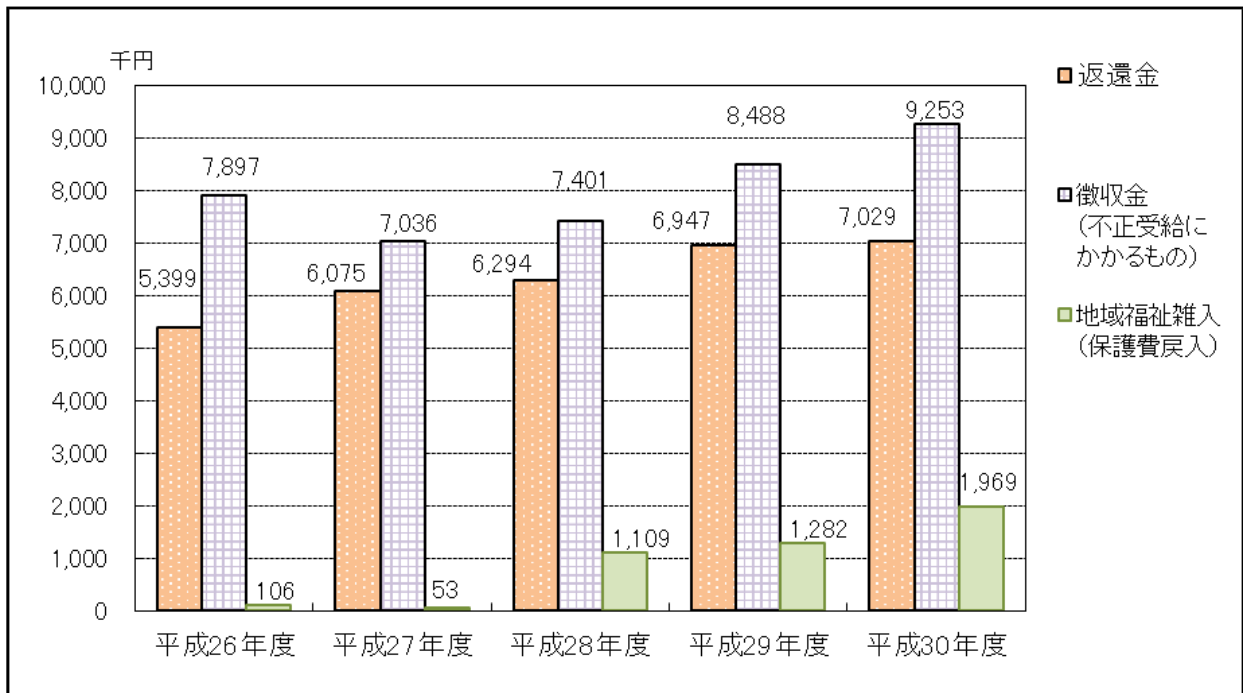
収入未済額2,176万1,369円の主なものは、災害援護資金貸付金82万5,627円(前年比△2.4%)、生活保護費返還金702万8,465円(同1.8%)、生活保護費徴収金925万3,319円(同9.0%)、地域福祉雑入(主に生活保護費戻入金)196万8,458円(同53.6%)、児童扶養手当返還金収入(過年度分)148万4,890円(同9.3%)などである。

今年度は不納欠損はなし。

生活保護費の返還金、徴収金及び地域福祉雑入は、他の滞留債権と比

較して回収に困難性を伴う債権であるが、回収・整理に一層努力されたい。

### 生活保護費返還金及び徴収金等の収入未済額の推移



(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額となっている。



### 3 歳出

#### (1) 決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
平成30年度	42,973,341,882	40,617,530,307	94.5	1,648,571,007	3.8	707,240,568	1.6
平成29年度	41,622,672,795	38,216,440,669	91.8	2,609,246,882	6.3	796,985,244	1.9
平成28年度	40,047,941,370	38,619,274,747	96.4	599,857,795	1.5	828,808,828	2.1
平成27年度	43,580,567,461	41,953,503,388	96.3	646,233,370	1.5	980,830,703	2.3
平成26年度	43,162,593,854	40,971,002,547	94.9	1,249,351,461	2.9	942,239,846	2.2
対前年度増減	1,350,669,087	2,401,089,638	2.7	△ 960,675,875	△ 2.5	△ 89,744,676	△ 0.3
増減率	3.2	6.3	-	△ 36.8	-	△ 11.3	-

支出済額は406億1,753万307円で、前年度に比べ24億108万9,638円(6.3%)の増加となっている。主な要因は、平成29年7月、平成30年7月及び9月に発生した豪雨災害による災害復旧費や高度衛生管理型荷捌所整備事業の本格工事の始動等に伴い普通建設事業の増加等によるものである。

予算現額に対する執行率は94.5%で、前年度に比べ2.7ポイント増加している。これは、翌年度繰越額が16億4,857万1,007円で、前年度に比べ9億6,067万5,875円(36.8%)減少しているためである。

不用額は7億724万568円で、前年度に比べ8,974万4,676円(11.3%)減少している。予算額に対する不用額の割合は1.6%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

不用額と対予算比率の推移(平成26年度～平成30年度)は、次のとおりである。



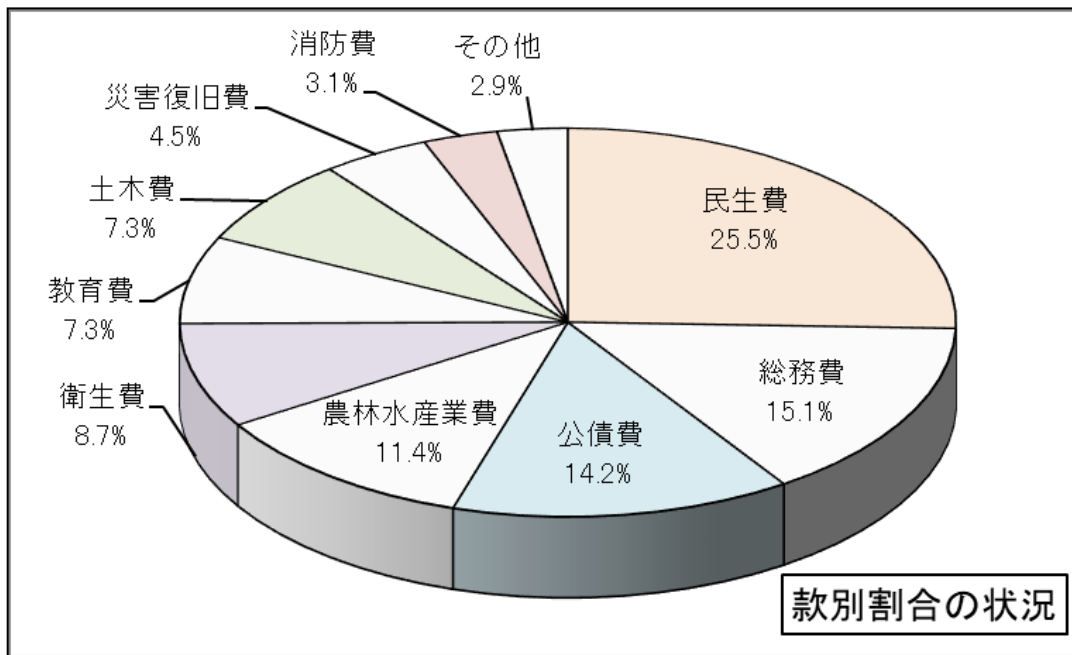
(2) 各款別の状況

歳出款別支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・ポイント)

款名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 議会費	金額	267,689,905	261,441,931	251,372,247	246,571,159	255,618,792
	指数	100.0	97.7	93.9	92.1	95.5
2 総務費	金額	5,821,980,990	8,464,751,390	6,640,031,892	6,635,503,999	6,134,481,221
	指数	100.0	145.4	114.1	114.0	105.4
3 民生費	金額	10,115,180,113	10,360,441,013	11,135,921,095	10,526,591,510	10,362,526,531
	指数	100.0	102.4	110.1	104.1	102.4
4 衛生費	金額	3,009,700,431	3,244,629,104	3,604,536,654	3,084,342,663	3,550,535,753
	指数	100.0	107.8	119.8	102.5	118.0
5 労働費	金額	60,121,333	50,486,964	49,002,969	48,922,712	33,819,002
	指数	100.0	84.0	81.5	81.4	56.3
6 農林水産業費	金額	2,137,449,337	2,854,857,709	2,324,653,417	2,604,071,565	4,617,297,128
	指数	100.0	133.6	108.8	121.8	216.0
7 商工費	金額	1,178,523,877	1,136,324,901	1,166,724,879	934,866,541	900,934,876
	指数	100.0	96.4	99.0	79.3	76.4
8 土木費	金額	4,446,683,908	3,827,976,891	3,696,039,147	3,103,912,015	2,958,178,550
	指数	100.0	86.1	83.1	69.8	66.5
9 消防費	金額	1,530,508,789	1,292,273,543	1,260,702,473	1,346,658,629	1,263,059,715
	指数	100.0	84.4	82.4	88.0	82.5
10 教育費	金額	4,578,192,295	4,154,453,148	2,724,614,958	2,777,066,487	2,962,151,143
	指数	100.0	90.7	59.5	60.7	64.7
11 災害復旧費	金額	1,999,597,240	643,109,079	61,987,440	637,910,812	1,827,882,157
	指数	100.0	32.2	3.1	31.9	91.4
12 公債費	金額	5,825,374,329	5,662,757,715	5,703,687,576	6,270,022,577	5,751,045,439
	指数	100.0	97.2	97.9	107.6	98.7
13 予備費	金額	(充当18,263,019)	(充当4,048,463)	(充当4,139,782)	(充当7,235,980)	(充当8,737,304)
	指数	0	0	0	0	0
合計	金額	40,971,002,547	41,953,503,388	38,619,274,747	38,216,440,669	40,617,530,307
	指数	100.0	102.4	94.3	97.1	99.1

(注) 指数は、平成26年度を100とした。



〔前年度と比べて増となった款〕

・ 農林水産業費	20 億 1,322 万 5,563 円	( 77.3%)
・ 災害復旧費	11 億 8,997 万 1,345 円	(186.5%)
・ 衛生費	4 億 6,619 万 3,090 円	( 15.1%)
・ 教育費	1 億 8,508 万 4,656 円	( 6.7%)
・ 議会費	904 万 7,633 円	( 3.7%)

〔前年度と比べて減となった款〕

・ 公債費	5 億 1,897 万 7,138 円	( 8.3%)
・ 総務費	5 億 0,102 万 2,778 円	( 7.6%)
・ 土木費	1 億 4,573 万 3,465 円	( 4.7%)
・ 民生費	1 億 6,406 万 4,979 円	( 1.6%)
・ 消防費	8,359 万 8,914 円	( 6.2%)
・ 商工費	3,393 万 1,665 円	( 3.6%)
・ 労働費	1,510 万 3,710 円	(30.9%)

また、各款別の歳出状況は、次のとおりである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、資料第 9 表(P120)のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	258,345,000	255,618,792	0	2,726,208	98.9
29	250,541,000	246,571,159	0	3,969,841	98.4
28	254,892,000	251,372,247	0	3,519,753	98.6
対前年度比較	7,804,000	9,047,633	0	△ 1,243,633	0.5
増減率	3.1	3.7	-	△ 31.3	-

支出済額は2億5,561万8,792円で、前年度に比べ904万7,633円(3.7%)の増加であり、予算現額に対する執行率は98.9%となっている。

議会費の主な事業については、次のとおりである。(職員給与費を除く)

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
議員報酬及び手当	129,552,750	133,750,400	4,197,650	3.2
議員共済会給付費負担金	40,017,600	38,505,600	△ 1,512,000	△ 3.8

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	6,245,974,386	6,134,481,221	0	111,493,165	98.2
29	6,790,734,000	6,635,503,999	2,730,000	152,500,001	97.7
28	6,797,056,222	6,640,031,892	4,411,000	152,613,330	97.7
対前年度比較	△ 544,759,614	△ 501,022,778	△ 2,730,000	△ 41,006,836	0.5
増減率	△ 8.0	△ 7.6	皆減	△ 26.9	-

支出済額は61億3,448万1,221円で、前年度に比べ5億102万2,778円(7.6%)の減少であり、予算現額に対する執行率は98.2%となっている。

主な要因は、ふるさと寄附促進事業6,256万1,355円(4.6%)、路線バス利用促進事業1,092万円(8.3%)の増加があったが、分庁舎整備事業2億614万5,036円(72.7%)、市有財産有効活用推進基金積立金及び市民生活安定化基金積立金4億9,942万3,474円(99.9%)の減少等によるものである。

総務費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 総務管理費	6,000,401,632	5,577,374,779	△ 423,026,853	△ 7.0
2 徴税費	305,566,814	294,790,986	△ 10,775,828	△ 3.5
3 戸籍住民基本台帳費	164,086,865	173,089,855	9,002,990	5.5
4 選挙費	115,387,738	39,008,325	△ 76,379,413	△ 66.2
5 統計調査費	20,458,639	20,910,031	451,392	2.2
6 監査委員費	29,602,311	29,307,245	△ 295,066	△ 1.0
合 計	6,635,503,999	6,134,481,221	△ 501,022,778	△ 7.6

総務費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
分庁舎整備事業	283,599,988	77,454,952	△ 206,145,036	△ 72.7
市有財産有効活用推進基金積立金	500,000,000	576,526	△ 499,423,474	△ 99.9
市民生活安定化基金積立金	500,000,000	576,526	△ 499,423,474	△ 99.9
ひゃこるネットみすみ運営事業	101,351,864	101,521,536	169,672	0.2
庁舎等維持管理費	122,098,927	126,148,468	4,049,541	3.3
財政調整基金積立金	283,400,030	234,088,340	△ 49,311,690	△ 17.4
路線バス利用促進事業	131,277,000	142,197,000	10,920,000	8.3
ふるさと寄附促進事業	1,363,685,620	1,426,246,975	62,561,355	4.6
基幹系システム次世代化事業	158,614,848	158,614,848	0	0.0
国県補助金等精算返還金	128,668,443	143,004,232	14,335,789	11.1

\* 1億円以上の事業及び昨年度新規で1億円以上の事業について計上している。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	10,505,044,120	10,362,526,531	0	142,517,589	98.6
29	10,776,200,080	10,526,591,510	32,158,400	217,450,170	97.7
28	11,451,945,000	11,135,921,095	110,774,700	205,249,205	97.2
対前年度比較	△ 271,155,960	△ 164,064,979	△ 32,158,400	△ 74,932,581	0.9
増減率	△ 2.5	△ 1.6	皆減	△ 34.5	-

支出済額は103億6,252万6,531円で、前年度に比べ1億6,406万4,979円(1.6%)の減少であり、予算現額に対する執行率は98.6%となっている。

主な要因は、扶助費(生活保護費)8,666万182円(11.7%)、後期高齢者医療制度事業1,905万479円(2.3%)、私立保育所保育事業4,404万1,205円(1.9%)の減少によるものである。

民生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 社会福祉費	5,988,088,945	5,993,188,935	5,099,990	0.1
2 児童福祉費	3,701,901,428	3,613,502,148	△ 88,399,280	△ 2.4
3 生活保護費	836,601,137	755,835,448	△ 80,765,689	△ 9.7
4 災害救助費	0	0	0	-
合 計	10,526,591,510	10,362,526,531	△ 164,064,979	△ 1.6

民生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
障がい者介護給付事業	930,362,239	956,973,249	26,611,010	2.9
障がい者訓練等給付事業	500,831,384	532,805,632	31,974,248	6.4
障がい児通所給付事業	38,415,097	120,009,503	81,594,406	212.4
老人保護措置費	391,644,100	396,346,997	4,702,897	1.2
福祉医療給付事業	190,007,847	181,275,102	△ 8,732,745	△ 4.6
後期高齢者医療制度事業	836,440,066	817,389,587	△ 19,050,479	△ 2.3
放課後児童クラブ設置事業	125,883,174	131,432,897	5,549,723	4.4
児童扶養手当支給事業	218,966,651	217,221,793	△ 1,744,858	△ 0.8
児童手当支給事業	756,133,950	744,759,051	△ 11,374,899	△ 1.5
私立保育所保育事業	2,294,652,245	2,250,611,040	△ 44,041,205	△ 1.9
扶助費（生活保護費）	741,527,101	654,866,919	△ 86,660,182	△ 11.7

\*1 億円以上の事業について計上している。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,627,505,000	3,550,535,753		76,969,247	97.9
29	3,165,150,000	3,084,342,663		80,807,337	97.4
28	3,729,202,000	3,604,536,654	4,685,000	119,980,346	96.7
対前年度比較	462,355,000	466,193,090	0	△ 3,838,090	0.5
増減率	14.6	15.1	-	△ 4.7	-

支出済額は35億5,053万5,753円で、前年度に比べ4億6,619万90円（15.1%）の増加であり、予算現額に対する執行率は97.9%となっている。

主な要因は、平成30年度から簡易水道事業を統合したことによる水道事業繰出金（簡易水道事業分は皆減）が合計で1億7,684万8,663円（22.3%）増加し、ストックヤード整備事業1億7,596万4,199円

(341.6%)も増加したことによる。

衛生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 保健衛生費	1,568,785,273	1,846,464,021	277,678,748	17.7
2 清掃費	1,515,557,390	1,704,071,732	188,514,342	12.4
合 計	3,084,342,663	3,550,535,753	466,193,090	15.1

衛生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
定期（乳幼児等）予防接種事業	121,136,915	126,006,775	4,869,860	4.0
ごみ処理対策事業	197,150,540	200,129,193	2,978,653	1.5
ストックヤード整備事業	51,504,401	227,468,600	175,964,199	341.6

\*1億円以上の事業について計上している。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	34,339,000	33,819,002	0	519,998	98.5
29	49,557,000	48,922,712	0	634,288	98.7
28	49,602,000	49,002,969	0	599,031	98.8
対前年度比較	△ 15,218,000	△ 15,103,710	0	△ 114,290	△ 0.2
増減率	△ 30.7	△ 30.9	-	△ 18.0	-

支出済額は3,381万9,002円で、前年度に比べ1,510万3,710円(30.9%)の減少であり、予算現額に対する執行率は98.5%となっている。

労働費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
島根県西部勤労者共済会助成事業	13,300,000	13,300,000	0	0.0
勤労者福祉預託金	30,000,000	15,000,000	△ 15,000,000	△ 50.0

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,131,276,000	4,617,297,128	435,045,160	78,933,712	90.0
29	3,674,135,380	2,604,071,565	995,777,000	74,286,815	70.9
28	2,481,866,160	2,324,653,417	91,767,580	65,445,163	93.7
対前年度比較	1,457,140,620	2,013,225,565	△ 560,731,840	4,646,897	19.1
増減率	39.7	77.3	△ 56.3	6.3	-

支出済額は46億1,729万7,128円で、前年度に比べ20億1,322万5,563円(77.3%)の増加であり、予算現額に対する執行率は90.0%となっている。

主な要因は、株式会社浜田メイプル牧場が行う牛舎整備に対する補助として畜産生産基盤育成強化事業7億6,706万3千円(223.9%)が増加し、高度衛生管理型荷捌所整備事業(建設工事費等)12億9,353万2,012円(1,246.5%)の増加があったためである。

農林水産業費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農業費	2,007,170,829	2,819,495,289	812,324,460	40.5
2 林業費	251,245,152	232,446,709	△ 18,798,443	△ 7.5
3 水産業費	345,655,584	1,565,355,130	1,219,699,546	352.9
合 計	2,604,071,565	4,617,297,128	2,013,225,563	77.3

農林水産業費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中山間地域等直接支払事業	205,336,132	204,179,079	△ 1,157,053	△ 0.6
農業拠点施設整備補助事業	196,650,000	205,000,000	8,350,000	4.2
畜産収益力強化対策事業	30,887,000	147,787,000	116,900,000	378.5
畜産生産基盤育成強化事業	342,654,000	1,109,717,000	767,063,000	223.9
高度衛生管理型荷捌所整備事業	103,769,330	1,397,301,342	1,293,532,012	1246.5

\* 1億円以上の事業について計上している。



## 第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	929,711,198	900,934,876	0	28,776,322	96.9
29	983,437,000	934,866,541	4,320,000	44,250,459	95.1
28	1,217,882,000	1,166,724,879	0	51,157,121	95.8
対前年度比較	△ 53,725,802	△ 33,931,665	△ 4,320,000	△ 15,474,137	1.8
増減率	△ 5.5	△ 3.6	皆減	△ 35.0	-

支出済額は9億93万4,876円で、前年度に比べ3,393万1,665円(3.6%)の減少であり、予算現額に対する執行率は96.9%となっている。

主な要因は、ライディングパーク改修事業1,235万2,860円(皆増)、北前船寄港地活用推進事業718万2,600円(皆増)、浜田開府400年記念事業632万2,498円(皆増)等の新規事業が増加したが、千畳苑改修事業費1,867万3,200円(65.5%)、「ようこそ!浜田」事業955万7,667円(82.8%)、三隅自治区産業再生事業800万円(皆減)、広島市場開拓室及び広島PRセンターの統合により、広島事務所となったことによる運営事業、計650万541円(28.0%)をはじめとする各事業の縮小が図られたことによるものである。

商工費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中小企業振興預託金	65,693,000	65,693,000	0	0.0
観光協会助成事業	35,761,000	37,261,000	1,500,000	4.2
美又温泉国民保養センター運営費	32,421,680	34,062,028	1,640,348	5.1

\*3,000万円以上の事業について計上している。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,346,450,108	2,958,178,550	333,412,131	54,859,427	88.4
29	3,487,099,573	3,103,912,015	312,226,108	70,961,450	89.0
28	4,065,681,668	3,696,039,147	321,432,573	48,209,948	90.9
対前年度比較	△ 140,649,465	△ 145,733,465	21,186,023	△ 16,102,023	△ 0.6
増減率	△ 4.0	△ 4.7	6.8	△ 22.7	-

支出済額は29億5,817万8,550円で、前年度に比べ1億4,573万3,465円(4.7%)の減少であり、予算現額に対する執行率は88.4%となってい

る。

主な要因は、浜田駅周辺整備事業 4,763 万 8,295 円 (61.6%)が増加したが、除雪事業 8,678 万 3,940 円 (66.4%)、生活道路整備事業 2,076 万 5,899 円 (23.2%)、地籍調査事業 2,264 万 1,017 円 (23.2%)、城山公園整備事業 2,133 万 8,037 円 (15.2%)等の減少によるものである。

土木費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 土木管理費	653,673,807	568,487,591	△ 85,186,216	△ 13.0
2 道路橋梁費	1,660,094,917	1,512,531,888	△ 147,563,029	△ 8.9
3 河川費	55,101,478	67,248,716	12,147,238	22.0
4 港湾費	381,820	312,220	△ 69,600	△ 18.2
5 都市計画費	577,407,703	596,247,278	18,839,575	3.3
6 住宅費	157,252,290	213,350,857	56,098,567	35.7
合 計	3,103,912,015	2,958,178,550	△ 145,733,465	△ 4.7

土木費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
道路維持修繕費	145,940,554	159,588,833	13,648,279	9.4
浜田駅周辺整備事業	77,289,815	124,928,110	47,638,295	61.6
橋梁長寿命化改修事業	79,091,136	119,617,825	40,526,689	51.2
城山公園整備事業	140,628,627	119,290,590	△ 21,338,037	△ 15.2

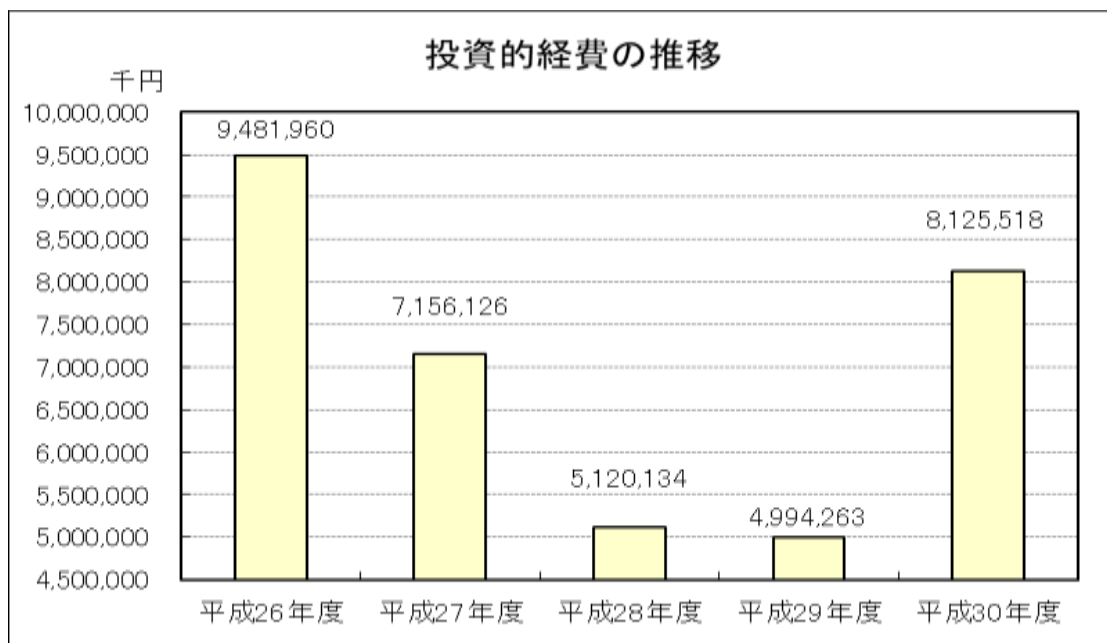
\*1億円以上の事業について計上している。

## 投資的経費の推移

投資的経費については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
投資的経費総額	9,481,960	7,156,126	5,057,517	4,994,263	8,125,518



投資的経費は、前年度に比べ 31 億 3,125 万 5 千円（62.7%）増加している。主な要因は、畜産生産基盤育成強化事業、高度衛生管理型荷捌所整備事業及び 29 年公共土木施設災害復旧費が大幅に増加したためと、浜田駅周辺整備事業や普通教室エアコン整備事業等が新たに増えたことによるものである。

投資的経費については、事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度の経費等を踏まえ優先順位を付け、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業等への重点化を図り、常にスクラップ・アンド・ビルドを心掛けられたい。

#### 主な事業

【農林水産業費】	農業拠点施設整備補助事業	2 億 500 万円
	畜産生産基盤育成強化事業	11 億 971 万 7 千円
	高度衛生管理型荷捌所整備事業	13 億 9,730 万 1 千円
【土木費】	城山公園整備事業	1 億 1,929 万円
	道路維持修繕費	1 億 5,958 万 9 千円
	浜田駅周辺整備事業	1 億 2,492 万 8 千円
	橋梁長寿命化改修事業	1 億 1,961 万 8 千円
【教育費】	普通教室エアコン整備事業	1 億 731 万 7 千円
	運動施設改修事業	1 億 4,134 万 8 千円
	公民館施設改修事業	1 億 1,815 万 9 千円
【災害復旧費】	29 年林業施設災害復旧費	3 億 2,930 万 8 千円
	29 年公共土木施設災害復旧費	11 億 7,461 万 2 千円
	29 年農業用施設災害復旧費	1 億 434 万 4 千円

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,319,805,000	1,263,059,715		56,745,285	95.7
29	1,381,091,582	1,346,658,629		34,432,953	97.5
28	1,307,121,000	1,260,702,473	6,803,582	39,614,945	96.4
対前年度比較	△ 61,286,582	△ 83,598,914	0	22,312,332	△ 1.8
増減率	△ 4.4	△ 6.2	-	64.8	-

支出済額は12億6,305万9,715円で、前年度に比べ8,359万8,914円(6.2%)の減少であり、予算現額に対する執行率は95.7%となっている。主な要因は、上府コミュニティー防災センター整備事業費が1億999万6,120円(皆減)、消防施設等整備事業2,967万1,950円(皆減)等が減少したためである。

消防費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
常備消防事務運営費	57,095,331	56,504,266	△ 591,065	△ 1.0
消防団員報酬等	46,308,448	46,959,833	651,385	1.4

\*3,000万円以上の事業について計上している。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,564,858,000	2,962,151,143	522,110,360	80,596,497	83.1
29	2,841,528,000	2,777,066,487	0	64,461,513	97.7
28	2,848,208,040	2,724,614,958	37,150,000	86,443,082	95.7
対前年度比較	723,330,000	185,084,656	522,110,360	16,134,984	△ 14.6
増減率	25.5	6.7	皆減	25.0	-

支出済額は29億6,215万1,143円で、前年度に比べ1億8,508万4,656円(6.7%)の増加であり、予算現額に対する執行率は83.1%となっている。主な要因は、普通教室エアコン整備事業1億731万7,440円(皆増)、私立幼稚園保育事業6,244万2,477円(63.4%)、運動施設改修事業5,866万5,824円(71.0%)等が増加したためである。

教育費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 教育総務費	655,632,649	826,515,686	170,883,037	26.1
2 小学校費	223,135,129	202,194,391	△ 20,940,738	△ 9.4
3 中学校費	179,916,183	149,488,302	△ 30,427,881	△ 16.9
4 幼稚園費	182,008,070	241,498,197	59,490,127	32.7
5 社会教育費	1,012,342,304	935,868,164	△ 76,474,140	△ 7.6
6 保健体育費	524,032,152	606,586,403	82,554,251	15.8
合 計	2,777,066,487	2,962,151,143	185,084,656	6.7

教育費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
普通教室エアコン整備事業	0	107,317,440	107,317,440	皆増
私立幼稚園保育事業	98,486,411	160,928,888	62,442,477	63.4
公民館管理運営費	150,984,613	156,087,927	5,103,314	3.4
公民館施設改修事業	95,833,377	118,158,696	22,325,319	23.3
図書館管理運営費	102,431,652	101,960,559	△ 471,093	△ 0.5
共同調理場管理運営費	193,429,617	191,347,612	△ 2,082,005	△ 1.1
運動施設管理費	107,474,537	110,449,194	2,974,657	2.8
運動施設改修事業	82,682,520	141,348,344	58,665,824	71.0

\* 1億円以上の事業について計上している。

## 第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,218,135,374	1,827,882,157	358,003,356	32,249,861	82.4
29	1,910,076,160	637,910,812	1,262,035,374	10,129,974	33.4
28	97,298,062	61,987,440	22,833,360	12,477,262	63.7
対前年度比較	308,059,214	1,189,971,345	△ 904,032,018	22,119,887	49.0
増減率	16.1	186.5	△ 71.6	218.4	-

支出済額は18億2,788万2,157円で、前年度に比べ11億8,997万1,345円(186.5%)の増加であり、予算現額に対する執行率は82.4%となっている。

主な要因は、平成29年林業施設災害復旧費2億868万1,942円(173.0%)及び平成29年公共土木施設災害復旧費7億9,023万6,893円(205.6%)が増加したためである。

災害復旧費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	235,231,620	549,497,656	314,266,036	133.6
2 公共土木施設災害復旧費	397,527,592	1,278,384,501	880,856,909	221.6
3 文教施設災害復旧費	3,423,600	0	△ 3,423,600	皆減
4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	1,728,000	0	△ 1,728,000	皆減
合 計	637,910,812	1,827,882,157	1,189,971,345	186.5

災害復旧費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
29年農業用施設災害復旧費	84,766,357	104,344,055	19,577,698	23.1
29年林業施設災害復旧費	120,626,781	329,308,723	208,681,942	173.0
29年公共土木施設災害復旧費	384,375,232	1,174,612,125	790,236,893	205.6

\*1億円以上の事業について計上している。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,755,636,000	5,751,045,439	0	4,590,561	99.9
29	6,275,359,000	6,270,022,577	0	5,336,423	99.9
28	5,706,327,000	5,703,687,576	0	2,639,424	100.0
対前年度比較	△ 519,723,000	△ 518,977,138	0	△ 745,862	0
増減率	△ 8.3	△ 8.3	-	△ 14.0	-

支出済額は57億5,104万5,439円で、前年度に比べ5億1,897万7,138円(8.3%)の減少であり、予算現額に対する執行率は99.9%となっている。

公債費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 元金	5,847,330,146	5,396,270,893	△ 451,059,253	△ 7.7
2 利子	422,613,247	354,696,442	△ 67,916,805	△ 16.1
3 公債諸費	79,184	78,104	△ 1,080	△ 1.4
合 計	6,270,022,577	5,751,045,439	△ 518,977,138	△ 8.3

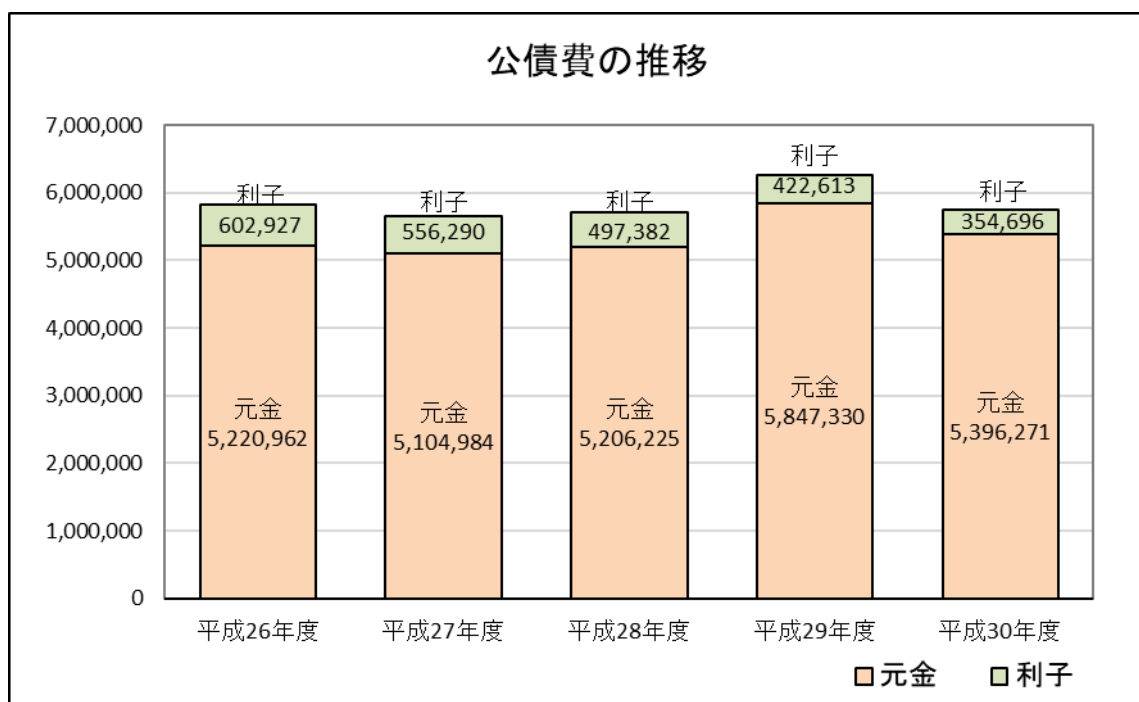
公債費の主な支出済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
長期債元金	5,847,330,146	5,396,270,893	△ 451,059,253	△ 7.7
長期債利子	421,519,551	353,553,979	△ 67,965,572	△ 16.1
一時借入金利子	1,093,696	1,142,463	48,767	4.5
住民参加型市場公募地方債発行手数料	79,184	78,104	△ 1,080	△ 1.4

※長期債元金のうち 8 億円は、住民参加型市場公募債「きらめき債」一括償還のための積立金

なお、公債費の推移は、次のとおりである。



### 繰上償還の状況

総額で 4 億 1,587 万 7,468 円の繰上償還を行っている。前年度に比べ 6 億 4,574 万 0,685 円 (60.8%) の減少となっている。

なお、繰上償還額の推移 (平成 26 年度～平成 30 年度) は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般 会 計	925,935,591	794,947,616	590,228,186	1,061,618,153	415,877,468

## 第 13 款 予備費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	36,262,696	0	0	36,262,696	0.0
29	37,764,020	0	0	37,764,020	0.0
28	40,860,218	0	0	40,860,218	0.0
対前年度比較	△ 1,501,324	0	0	△ 1,501,324	0
増減率	△ 4.0	-	-	△ 4.0	-

予備費とは、予定外の支出や予算超過の支出に対応するために用途を特定しないで予算計上される経費である。

予算現額 3,626 万 2,696 円は、当初予算 4,500 万円から充当金額 873 万 7,304 円を差し引いたものである。

予備費の充当先及び理由は、次のとおりである。

(単位：円)

款	事業名	充当金額	充当理由
総務費	財産管理事務費	1,204,156	訴訟事件に係る事務費等を委任するにあたり、生じる費用並びに弁護士契約書に伴う報酬、実費等の支払履行のため
総務費	徴収事務費	562,230	住民基本台帳事務における支援措置対象者の情報漏洩に係る平成30年7月4日付け弁護士委任契約書に基づく着手金支払い及び協議に係る旅費等支払いのため
総務費	新交通システム運営事業	3,780,000	井野地区公共交通空白地有償運送に使用する車両を格納する車庫を整備するための補助金を創設するに当たり、冬季までに車庫整備を早急に行う必要があることから予備費（三隅支所分）対応するもの
総務費	地域安全まちづくり事業	100,000	平成30年7月豪雨災害の被災地である広島県熊野町に対して義援金を寄贈するため (熊野町とは「筆と紙のご縁」で平成22年から交流)
民生費	高齢者生活福祉センター管理費	1,296,000	金城高齢者生活福祉センターの給水ポンプの故障により急遽修繕工事を行う必要が生じたため
民生費	人権尊重のまちづくり推進事業	1,251,720	広告塔下部の腐食が深刻であり、倒壊による事故の危険があるため撤去が必要であるため
商工費	温泉施設管理費	543,198	美又温泉4号井の水中ポンプの電源ケーブル修繕に関する支払いを履行するため
合 計		8,737,304	



(3) 職員給与費の内訳（歳入歳出決算事項別明細書備考欄職員給与費）

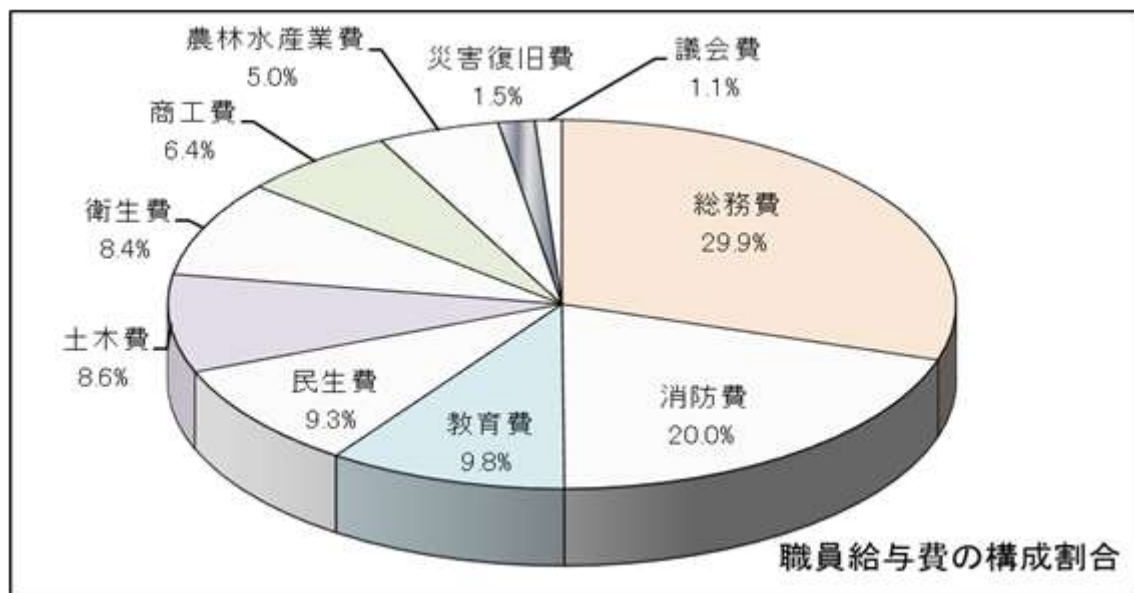
主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
議 会 費	54,790,658	55,504,330	54,242,162	△ 1,262,168	△ 2.3
総 務 費	1,513,340,060	1,438,394,275	1,528,391,176	89,996,901	6.3
民 生 費	503,096,514	485,949,973	472,213,715	△ 13,736,258	△ 2.8
衛 生 費	367,438,361	391,862,448	427,852,987	35,990,539	9.2
農 林 水 産 業 費	293,926,065	292,987,377	256,890,131	△ 36,097,246	△ 12.3
商 工 費	356,934,804	360,708,611	327,672,184	△ 33,036,427	△ 9.2
土 木 費	496,022,689	500,383,019	438,137,622	△ 62,245,397	△ 12.4
消 防 費	938,751,829	961,837,901	1,019,731,649	57,893,748	6.0
教 育 費	532,808,422	500,842,392	502,495,434	1,653,042	0.3
災 害 復 旧 費	0	0	75,092,401	75,092,401	皆増
合 計	5,057,109,402	4,988,470,326	5,102,719,461	114,249,135	2.3

職員給与費の構成割合は、総務費 29.9％、消防費 20.0％、教育費 9.8％、民生費 9.3％、土木費 8.6％、衛生費 8.4％、商工費 6.4％、農林水産業費 5.0％、災害復旧費 1.5％、議会費 1.1％となっている。

前年度に比べ 1 億 1,424 万 9,135 円（2.3％）の減少となっている。



また、一般会計における正規職員に係る人件費の歳出節別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	29 年 度 決 算 額	30 年 度		
		決 算 額	差 引 額	増 減 率
給 料	2,410,680,390	2,435,814,086	25,133,696	1.0
職 員 手 当 等	1,845,405,844	1,915,913,538	70,507,694	3.8
退 職 手 当	472,636,304	522,154,946	49,518,642	10.5
退 職 手 当 を 除 く	1,372,769,540	1,393,758,592	20,989,052	1.5
共 済 費	780,272,294	799,438,212	19,165,918	2.5
合 計	5,036,358,528	5,151,165,836	114,807,308	2.3

人件費は51億5,116万6千円で、前年度5億3,635万9千円に比べ1億1,480万円(2.3%)の増加となっている。これは、再任用短時間勤務職員数の増及び勧奨退職者数の増に伴う退職手当組合特別負担金の増によるものである。

人件費については、人的資源を時代の変化や行政需要に基づき効率的かつ効果的な配慮を行い、職員定数の適正化を図りながら引き続き抑制に努められたい。

## ア 職員数の推移等について

(ア) 職員数(各年4月1日時点、特別職、再任用職員を除く)

(単位：人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
浜 田 市 全 体	689	684	682	674	676
本 庁	446	461	459	454	459
金 城	33	27	27	24	22
旭	29	25	25	25	22
弥 栄	28	26	24	24	21
三 隅	42	33	33	32	30
消 防 本 部	111	112	114	115	122

※診療所の職員、小中学校の用務員等は、勤務地で計上している。

例：波佐診療所⇒金城、三隅中学校⇒三隅

(イ) 人口1,000人当たりの職員数の推移(26年度～30年度)

(単位：人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
浜 田 市 全 体	11.92	12.00	12.14	12.35	12.59
本 庁	10.56	11.04	11.15	11.30	11.59
金 城	7.24	6.01	6.09	5.61	5.23
旭	9.46	8.33	8.54	9.02	8.16
弥 栄	19.61	18.81	17.52	18.20	16.59
三 隅	6.49	5.20	5.26	5.28	5.05
消 防 本 部	1.92	1.97	2.03	2.11	2.27

※消防本部は、浜田市全体の人口1,000人あたりの職員数である。

人口 1,000 人当たりの職員数は、類似団体内平均を大きく上回っている。今後も定員適正化計画の目標数値の達成に向け、職員の適正配置、民営化・民間委託の推進、組織間連携による効率化等の取り組みを進められたい。

#### (4) 負担金の状況

主な負担金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
浜田地区広域行政組合負担金	1,934,247,000	1,941,538,000	7,291,000	0.4
総務費（企画費）	39,281,000	35,699,000	△ 3,582,000	△ 9.1
民生費（老人福祉費）	1,129,777,000	1,134,836,000	5,059,000	0.4
衛生費（塵芥処理費）	765,189,000	771,003,000	5,814,000	0.8
県事業負担金	105,344,024	103,387,424	△ 1,956,600	△ 1.9
農道	25,994,140	29,195,520	3,201,380	12.3
ため池	19,950,000	450,000	△ 19,500,000	△ 97.7
林道	20,246,006	23,456,312	3,210,306	15.9
漁港	16,950,000	32,000,000	15,050,000	88.8
建設	18,003,878	16,800,000	△ 1,203,878	△ 6.7
公園	4,200,000	1,485,592	△ 2,714,408	△ 64.6
島根県市町村総合事務組合負担金	2,030,193	2,030,193	0	0.0
合 計	2,041,621,217	2,046,955,617	5,334,400	0.3

浜田地区広域行政組合負担金、県事業負担金及び島根県市町村総合事務組合負担金の総額 20 億 4,695 万 5,617 円は、前年度に比べ 729 万円（0.4%）の増加となっている。

浜田地区広域行政組合に係る負担金は 19 億 4,153 万 8 千円で、前年度に比べ 729 万 1 千円（0.4%）の増加となっている。総務費（企画費）は前年度に比べ 358 万 2 千円（9.1%）減少したものの、民生費（老人福祉費）及び衛生費（塵芥処理費）が前年度に比べ、それぞれ 505 万 9 千円（0.4%）、581 万 4 千円（0.8%）増加したことによる。

県事業負担金は 1 億 338 万 7,424 円で、前年度に比べ 195 万 6,600 円（1.9%）の減少となっている。主な要因はため池の負担金が前年度に比べ 1,950 万円（97.7%）減少したためである。

## (5) 繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	増減の主な理由
国民健康保険特別会計繰出金	620,553,478	627,009,427	直診運営補助費の増
後期高齢者医療特別会計繰出金	243,641,513	232,579,866	医療費の減
簡易水道事業特別会計繰出金	493,571,331	0	水道事業への統合により皆減
水道事業会計繰出金	121,236,620	791,656,614	簡水事業の統合及び料金改定激変緩和のための増
生活排水処理事業特別会計繰出金	36,380,741	38,793,976	施設維持管理費の増
農業集落排水事業特別会計繰出金	312,296,071	351,833,778	公債費の増
漁業集落排水事業特別会計繰出金	34,375,990	32,604,428	施設維持管理費の減
工業用水道事業会計繰出金	431,000	394,000	公債費の減
公共下水道事業特別会計繰出金	338,032,490	363,031,704	公債費の増
合 計	2,200,519,234	2,437,903,793	

前年度と比べ増加した主なものは、水道事業会計繰出金 6 億 7,041 万 9,994 円（553.0%）、農業集落排水事業特別会計繰出金 3,953 万 7,707 円（12.7%）、公共下水道事業特別会計繰出金 2,499 万 9,214 円（7.4%）など 5 会計である。

また、減少した主なものは、後期高齢者医療特別会計繰出金 1,106 万 1,647 円（4.5%）、漁業集落排水事業特別会計繰出金 177 万 1,562 円（5.2%）など 4 会計である。なお、簡易水道事業特別会計繰出金は、水道事業会計と統合されたため、減となっている。

全体では 2 億 3,738 万 4,559 円（10.8%）の増加となっている。

他会計のうちには、法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられているものなどもあるものの、当該事業の経営に伴う収入をもって運営すべき事業については、安易に一般会計からの繰入れに依存するのではなく、事務事業の合理化や公平な受益者負担を確保することに努力を払うことなどにより、財政運営の健全化に努め、自主財源比率の向上になお一層努力されたい。

## (6) 不用額調査の結果

不用額とは、当該年度の歳出予算額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた額をいう。

一般会計における翌年度繰越額を除いた当年度の不用額は、7 億 0,724 万 0,568 円、予算現額に対する割合は 1.7%で、前年度 7 億 9,698 万 5,244

円に比べ 8,974 万 4,676 円（11.3%）減少している。

なお、款別の不用額の大きなものは、次のとおりである。

民生費	1 億 4,251 万 7,589 円（不用額の予算現額に対する割合 1.4%）
総務費	1 億 1,149 万 3,165 円（同 1.8%）
教育費	8,059 万 6,497 円（同 2.3%）

各費目の節ごとに不用額の大きなものは、民生費社会福祉費国民健康保険特別会計繰出金 2,415 万 2,573 円、民生費生活保護費扶助費 1,147 万 7,081 円、衛生費保健衛生費定期（乳幼児等）予防接種事業 1,002 万 2,109 円である。

今後も不用額については、財源の有効な活用を図るため、当初予算計上時から精度の高い所要経費の見積もりを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、効率的な予算執行に努められたい。

また、不用額となった主な理由は、次のとおりである。

（単位：件・円）

款	項	事業名	予算現額	支出済額	不用額	不用額の割合	説明
民生費	社会福祉費	国民健康保険特別会計繰出金	651,162,000	627,009,427	24,152,573	3.7	直診勘定繰出金(不用額約13,032千円)が主な要因で、人件費が見込を約6,249千円、施設管理費が見込を約2,372千円、医業費が見込を約4,122千円下回ったため。
	生活保護費	扶助費	666,344,000	654,866,919	11,477,081	1.7	社会保険診療支払基金島根支部から最終金額の確定通知はあったものの、予定の戻入日に入金がなかったため、支出負担行為の減額ができず、減額補正対応ができなかった。
衛生費	保健衛生費	定期（乳幼児等）予防接種事業	136,014,000	125,988,891	10,025,109	7.4	乳幼児定期予防接種のワクチン代及び委託料（約1,000万円/月支出予定）の年度末での支出額に余裕を持たせたため。

（注）1,000 万円以上の不用額が生じた事業の不用額一覧

(7) 流用について

款別の流用状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

年度	29年度		30年度		対前年度比較	
	事業数	流用額	事業数	流用額	差引額	増減率
総務費	6	2,775,575	8	5,470,603	2,695,028	97.1
民生費	7	43,890,328	8	35,306,491	△ 8,583,837	△ 19.6
衛生費	2	807,473	2	439,895	△ 367,578	△ 45.5
農林水産業費	11	5,082,506	4	1,988,830	△ 3,093,676	△ 60.9
商工費	4	796,208	4	3,639,773	2,843,565	357.1
土木費	7	9,211,207	7	8,391,302	△ 819,905	△ 8.9
消防費	0	0	0	0	0	—
教育費	8	4,326,132	7	3,633,412	△ 692,720	△ 16.0
公債費	1	8,551	1	54,979	46,428	543.0
計	46	66,897,980	41	58,925,285	△ 7,972,695	△ 11.9

流用額は5,892万5,285円で、前年度に比べ797万2,695円(11.9%)の減となっている。

主な流用理由として、総務費では、積立金の利子見込が上回ったための増、民生費では、利用見込を上回る委託料、扶助費の増、土木費では、社会資本整備総合交付金の事業間調整による工事請負費の増などに対応するための流用となっている。

流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急事態への対応として真にやむを得ない場合に行われるものである。平成30年度は、全体として流用額、件数ともに減となったが、一部に補正予算による予算編成を行うことにより対応できたと思えるものも見受けられた。今後も引き続き事務事業の内容及び執行状況等を的確に把握するとともに、適切な予算計上を行うことが必要と考える。